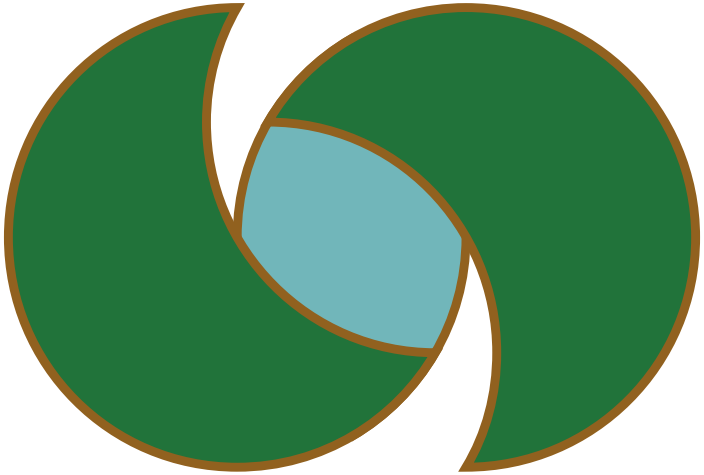
第6次総合計画行政評価（後期基本計画）

令和７年度　【施策評価】検証



長野県 池田町

目　次

目次 … 2
評価検証結果 … 3

◆基本目標1　環境に係る施策
(1)自然環境の保全活用、美しい景観づくり … 4
(2)治山・治水・利水の推進 … 5
(3)環境衛生の向上、資源循環の推進 … 6
(4)公園緑地の整備活用 … 7

◆基本目標2　子育て支援・教育に係る施策
(1)子育て支援、青少年健全育成 … 8
(2)保育、幼児・学校教育の充実 … 10
(3)生涯学習のまちづくり … 12
(4)生涯スポーツの推進 … 14
(5)交流の拡充 … 15

◆基本目標3　生活基盤の整備・移住定住に係る施策
(1)道路の整備 … 16
(2)住宅対策の推進 … 17
(3)上下水道の整備 … 18
(4)交通の整備 … 19
(5)移住定住の促進 … 21

◆基本目標4　産業に係る施策
(1)農業の振興・森林の保全活用 … 22
(2)商業の振興 … 24
(3)工業の振興 … 25
(4)観光の振興 … 26
(5)6次産業化の推進 … 27
(6)雇用と労働 … 28

◆基本目標5　福祉と人権に係る施策
(1) 住民福祉の向上 … 29
(2)保健・医療 … 30
(3)人権の尊重・男女共同参画の推進 … 32

◆基本目標6　消防・防災・防犯、行政運営に係る施策
(1) 消防・防災・防犯体制の整備 … 33
(2) 開かれた町政と協働のまちづくり … 35
(3) 財政の健全化 … 36
(4)行政の効率化・地域情報化の推進 … 38
(5)行政の広域化 … 40

令和7年度事業　評価検証結果

基本目標	施策番号	施策項目	達成度							
			年度目標に対する実績				最終目標に対する実績			
			施策		平均		施策		平均	
			生数字	100%切	生数字	100%切	生数字	100%切	生数字	100%切
1 環境に係る施策	1-1	(1)自然環境の保全活用、美しい景観づくり	94%	94%	125%	99%	82%	82%	129%	96%
	1-2	(2)治山・治水・利水の推進	104%	100%			132%	100%		
	1-3	(3)環境衛生の向上、資源循環の推進	103%	100%			101%	100%		
	1-4	(4)公園緑地の整備活用	200%	100%			200%	100%		
2 子育て支援・教育に係る施策	2-1	(1)子育て支援・青少年健全育成	52%	52%	89%	88%	49%	49%	83%	81%
	2-2	(2)保育、幼児・学校教育の充実	103%	100%			104%	100%		
	2-3	(3)生涯学習のまちづくり	106%	100%			105%	100%		
	2-4	(4)生涯スポーツの推進	87%	87%			81%	81%		
	2-5	(5)交流の拡充	100%	100%			75%	75%		
3 生活基盤の整備・移住定住に係る施策	3-1	(1)道路の整備	72%	72%	95%	90%	48%	48%	73%	73%
	3-2	(2)住宅対策の推進	93%	93%			63%	63%		
	3-3	(3)上下水道の整備	99%	99%			95%	95%		
	3-4	(4)交通の整備	87%	87%			67%	67%		
	3-5	(5)移住定住の促進	124%	100%			92%	92%		
4 産業に係る施策	4-1	(1)農業の振興・森林の保全活用	101%	100%	106%	97%	119%	100%	94%	86%
	4-2	(2)商業の振興	113%	100%			115%	100%		
	4-3	(3)工業の振興	94%	94%			69%	69%		
	4-4	(4)観光の振興	90%	90%			68%	68%		
	4-5	(5)6次産業化の推進	117%	100%			81%	81%		
	4-6	(6)雇用と労働	121%	100%			111%	100%		
5 福祉と人権に係る施策	5-1	(1)住民福祉の向上	55%	55%	70%	70%	26%	26%	58%	58%
	5-2	(2)保健予防・医療の充実	96%	96%			89%	89%		
	5-3	(3)人権の尊重・男女共同参画の推進	59%	59%			59%	59%		
6 消防・防災・防犯、行政運営に係る施策	6-1	(1)消防・防災・防犯体制の整備	68%	68%	97%	91%	40%	40%	210%	77%
	6-2	(2)開かれた町政と協働のまちづくり	127%	100%			98%	98%		
	6-3	(3)財政の健全化	94%	94%			92%	92%		
	6-4	(4)行政の効率化・地域情報化の推進	95%	95%			763%	100%		
	6-5	(5)行政の広域化	100%	100%			55%	55%		
平均			98%	90%	97%	89%	110%	80%	108%	78%

統計	評価	件数	件数	件数
	90%超過～100%以上	20件	4件	13件	3件
	70%超過～90%以下	4件	2件	5件	2件
	50%超過～70%以下	4件	0件	6件	1件
	50%以下	0件	0件	4件	0件

令和7年度施策評価シート　1-1

施策分野	1　環境に係る施策	基本施策名	(1)自然環境の保全活用、美しい景観づくり

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	94%	82%
100%打ち切り	94%	82%

1　主要施策の取り組み内容、状況

(1)美しいまちづくりへの取り組み

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	美しいまちづくり行動デーの継続実施(県道沿線除草)　8月2日、10月4日　各約150人参加	①	2回	環境係
2	個人、団体、自治会への「花とハーブの里づくり推進事業補助金」を継続実施	②	申請数25件	農政係
3	農村環境保全に取組む地区農地・水保全会に「多面的機能支払交付金」を継続実施	④	16組織	耕地林務係

(2)自然環境保全活用への取り組み

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	住宅用太陽光発電システム設置費用補助金の継続実施	①	申請数8件	環境係
2	特定外来植物の駆除を呼びかける記事を広報いけだに掲載	②	1回	環境係
3	防犯灯のLED化の継続実施	③	31基	環境係

2　成果指標状況

	指標	R6年度	①R7年度	②R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和7年度実績値詳細	担当	備考
		実績値		目標値				①/②	①/③			
1	花・ハーブなどによる新規の植栽活動・事業の件数	延25件	延25件	延26件	延26件	延27件	延28件	96%	89%	花とハーブの里づくり事業補助金　新規申請者数　2件 申請総数は前年26件に対して25件と減少した。	農政係	
2	池田町の土地利用及び開発指導に関する条例に反する開発事業	0件	0件	0件	0件	0件	0件	100%	100%	ルールに反した案件は無く、土地利用制度のルールに沿って開発事業が進められている。	町づくり推進係	
3	住宅用太陽光発電システム設置費補助交付件数	延68件	延76件	延88件	延103件	延118件	延130件	86%	58%	令和6年度末時点 延68件　令和7年度では8件の申請に対し補助を行った。	環境係	

3　取り組み結果

(1)美しいまちづくりへの取り組み
・美しいまちづくり行動デーが住民に徐々に定着するとともに、地域で組織されている農地水保全会では、農村環境保全のための草刈り(全16組織)が行われるなど、住民が主体となった美しいまちづくりの活動が広がってきている。
・花とハーブの里づくり事業補助金では、25件の申請があり個人・団体・自治会で植栽活動を実施。
・池田町の土地利用及び開発指導に関する条例の運用により、景観形成に一定の効果を出している。
(2)自然環境保全活用への取り組み
・行政の事務・事業より排出するCO2の削減の指針とするため、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定した。
・省力化のため防犯灯を蛍光灯などからLED灯へ更新した。(31基)
・再生可能エネルギー利用推進として、住宅用太陽光発電システム設置補助金を交付し、8件の導入があった。
・エコ住宅リフォーム促進事業補助金として、58件の申請があり、補助金5,001,000円を交付した。
・特定外来生物駆除に関する啓発を、広報いけだを通じて行った。また、官地における特定外来生物について、一部範囲の駆除を実施した。

4　課題と今後の方向性

(1)美しいまちづくりへの取り組み
・美しいまちづくり行動デーについて、参加者に偏りがみられるようになってきたため、自治会負担が増えないよう考慮しながら、その参加形態を検討・模索し、更なる参加者の増加を目指す。また、道路管理者の大町建設事務所と連携し、効率化を図る。
・花づくりによる美しいまちづくりについては花壇等の適正な維持管理のため、自主的かつ継続的に活動できる者を育成・支援していく。R8年度は、色や品種の統一を奨励し、まとまりある町づくりの方針を示したい。
・地区の活動組織に対して、農村環境保全に向けた幅広い活動が行われるよう継続して支援を行う。
(2)自然環境保全活用の取り組み
・自然環境保全のため、個人及び自治会に特定外来植物の駆除を呼びかけ、生息地域拡大を阻止する。繁殖力が強く根絶が難しいため、継続して実施する。
・再生可能エネルギー普及のため、既存の施策の充実と新たな施策の検討を進める。
・令和6年度に策定した地球温暖化対策実行計画(事務事業編)、令和7年度に策定した区域施策編に即して、目標達成に向けた取組を進めたい。目標達成のためには町民の理解・協力と事業実施・設備等導入のためのコストが課題となる。
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、町内の防犯灯を全灯LEDに更新する。

令和7年度施策評価シート　1-2

施策分野	1　環境に係る施策	基本施策名	(2)治山・治水・利水の推進

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	104%	132%
100%打ち切り	100%	100%

1　主要施策の取り組み内容、状況

(1)治山事業

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	治山事業の導入・実施を県へ要望	①	年1回	耕地林務係・緊急を要するものは随時
2	治山事業に係る地元自治会との懇談会	①	1回	耕地林務係
3	砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策について県へ要望	③	通年	建設係

(2)治水事業

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	多面的機能支払交付金により施設の長寿命化に向けた取組が活動組織により実施された	①	16組織	耕地林務係
2	土地改良施設維持管理適正化事業により、水門、水路の改修を実施した　（内川1号幹線　ゲート改修）	①②③	ゲート改修3か所	耕地林務係
3	国庫補助及び県単農業農村基盤整備事業により、水門、水路の改修を実施した　（内川地区・内鎌地区・原堰地区・閏田分水地区）	①②③	水門補修等4地区	耕地林務係
4	半在家地区の水路工事実施	③	1箇所	建設係

(3)利水事業

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	多面的機能支払交付金により施設の長寿命化に向けた取組が活動組織により実施された	①	16組織	耕地林務係
2	池田町土地改良区による水路の維持及び水利調整により安定した水利を確保することができた	①	通年	耕地林務係

2　成果指標状況

	指標	R6年度	①R7年度	②R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和7年度実績値詳細	担当	備考
		実績値		目標値				①/②	①/③			
1	東山森林整備面積	延36.24ha	延39.61ha	延38ha	延40ha	延42ha	延30ha	104%	132%	東山地区　間伐(枯損木利活用事業):2.2ha 大峰高原地区　1.168ha	耕地林務係	

3　取り組み結果

・治水・利水は、補助事業及び県単農業農村基盤整備事業により改修した。
・多面的機能支払交付金により、各活動組織での改修が実施され、住民の安心・安全が向上した。
・森林整備は、枯損木利活用事業により相道寺及び滝沢地区、森林の里親森林整備により大峰地区の森林整備を実施した。
・治山、砂防、地すべり対策について地元自治会等と調整のうえ県へ要望した。

4　課題と今後の方向性

・各地区の活動組織(多面的機能支払交付金、森林整備協議会)と連携し、課題解決のための取組を引き続き推進する。
・治山事業について、保全対象が乏しいため、事業化に至らない箇所がある。
・利水事業において、個別施設計画策定により補助事業による改修が可能であるが、計画に位置付けられていない支線水路は対象外のため、多面的機能支払交付金事業として各地区にて実施となるが、実施要望箇所が多数のため事業実施に時間を要する。 また、活動組織では取り組めない規模の施設がある。

令和7年度施策評価シート　　1-3

施策分野	1　環境に係る施策	基本施策名	(3)環境衛生の向上、資源循環の推進

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	103%	101%
100%打ち切り	100%	99%

1　主要施策の取り組み内容、状況

(1)環境衛生向上全般

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	生ごみ処理機設置補助金の継続実施	①	補助件数21 件	環境係
2	ごみ削減の啓発記事を広報いけだに掲載	①	12回	環境係
3	せん定枝チップ化事業	①	年2回	環境係
4	プリンターインクカートリッジ回収	①	3か所	環境係
5	不法投棄監視連絡員によるパトロールの継続実施	②	月2回	環境係

2　成果指標状況

	指標	R6年度	①R7年度	②R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和7年度実績値詳細	担当	備考
		実績値		目標値				①/②	①/③			
1	一般廃棄物年間総排出量	2461ﾄﾝ	2461ﾄﾝ（R6仮数値）	2600ﾄﾝ	2600ﾄﾝ	2600ﾄﾝ	2600ﾄﾝ（828g/1人1日）	105%	105%	排出量の確定が10月のため令和7年度実績は未定	環境係	町が回収する全てのごみ
2	1人1日当たり燃えるごみ排出量	381g/1人1日（年139.1kg）	381g/1人1日（年139.0kg）（R6仮数値）	380g/1人1日（年138.7kg）	375g/1人1日（年136.9kg）	375g/1人1日（年136.9kg）	370g/1人1日（年135kg）	100%	97%	令和6年度排出量381g/1人1日　前年度比±0%	環境係	

3　取り組み結果

・21件の生ごみ処理機設置補助を行った。また、広報いけだに毎月ごみ削減記事を掲載し、そのほかごみの分別についての出前講座を3地区、3回実施し啓発に努めたが、1人当たりの可燃ごみの排出量は前年とほぼ同等だった。引き続き削減に向けた施策を進める必要がある。
・公共施設でのインクカートリッジ回収を継続実施するなど、ゼロカーボンに向けた取り組みも行った。
・不法投棄物のパトロールを定期的に実施した結果、小・中規模のものが数件発見され、担当者が対応して撤去した。
・ごみステーションの経年劣化が見られ、景観を損ねている。また、ごみステーション同士が近い距離で点在している地区もあり、地区ごとの設置数に偏りがある。
・移住定住係と合同でキエーロワークショップを実施し、ごみの減量への意識向上を図った。

4　課題と今後の方向性

・燃えるごみ削減については、衛生組合長中心に自治会全体に広げられるような取組みを積極的に行う。引き続き、ごみに対する意識啓発を高めるため、広報いけだによる啓発や出前講座の実施などを行い、地域住民に学習の場所を提供する。また、もえるごみ削減に向けた重点アクションとして、「生ごみは水を絞って軽量化」「紙ごみはエコ資源。燃やさず分別！リサイクル！」を各家庭に浸透させるとともに、生ごみ処理機の導入促進、キエーロの普及活動や、令和6年度から始まった「プラスチック使用製品」の分別収集を推進し、燃えるごみの減量化やリサイクルを図りたい。
・ごみステーションの改修補助金は、3件の申請があった。なお、住民減少により、1か所あたりの使用者数が減少している箇所もある。収集の効率化のためには統廃合が望ましいが、現使用者の利便性もあり統廃合が進まない。ごみステーション同士が近い箇所については、統合を進めやすいよう補助金の見直しを検討したい。
・不法投棄の対策については、引き続き監視施策を実施していく。
・リチウムイオンバッテリーについて、住民に対し適正な処分方法の周知を図り、町では回収した物の一時保管について体制を整えたい。ただし、適切な保管場所の確保が課題となっている。
・学校給食で排出される牛乳パックについて、現状ではもえるごみとしているが、リサイクルが図られるよう回収方法を検討し、関係機関と連携していきたい。

令和7年度施策評価シート　1-4

施策分野	1　環境に係る施策	基本施策名	(4)公園緑地の整備活用

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	200%	200%
100%打ち切り	100%	100%

1　主要施策の取り組み内容、状況

(1)公園緑地整備

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	林中ふれあい広場、高瀬橋東ラベンダー園、東山夢の郷公園の管理	②	適宜	公園・スポーツ係
2	クラフトパークの管理	②	適宜	公園・スポーツ係
3	かえで広場の管理	②	適宜	公園・スポーツ係
4	てるてる広場の管理(2,019㎡、芝生張、トイレ、駐輪場、身障者用駐車場4区画、照明灯5基、水飲み場1基)	②	適宜	学校保育係
5	クラフトパークの外来種駆除。	④	適宜	公園・スポーツ係

(2)施設有効活用

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	景観を生かした各種事業(写真・動画撮影、写生会、遠足、町行事)	①	10回	公園・スポーツ係

2　成果指標状況

	指標	R6年度	①R7年度	②R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和7年度実績値詳細	担当	備考
		実績値		目標値				①/②	①/③			
1	民間の力を生かした事業実施	1事業	2事業	1事業	1事業	1事業	1事業	200%	200%	R7.5月　2025イケダホリフェス　約1,000人 R8.1月　創造館ミニマルシェ　約 100人	生涯学習係、公園・スポーツ係、商工観光係	

3　取り組み結果

①クラフトパーク内設備の老朽化対策
・地下高圧ケーブルの張替え工事(L=500m)
・乗用芝刈機購入
②クラフトパークの外来植物の駆除
・ブタナ・クローバー等の除草剤散布8回
・草捨てボックスの設置
③かえで広場への大型遊具の新規設置
・大型コンビネーション遊具、インクルーシブ遊具4基、健康遊具1基、築山、日除けシェルター2基
なお、遊具の選定にあたっては11月に遊具体験会を開催し来場者アンケートの投票結果を参考にした。

4　課題と今後の方向性

・林中ふれあい広場について利用状況等も考慮し廃止も含め検討していきたい。
・クラフトパーク南側駐車場トイレ、遊具、水路、池、屋外ステージ等の修繕や更新が必要。トイレは中長期的に維持しやすい器具を検討。
・クラフトパークの緑地管理をシルバー人材センターに委託しているが、高齢化や機械操作が得意な人材の不足等により作業員の確保が難しくなっている。安定した管理が継続できるよう委託先と調整を図っていきたい。
・クラフトパーク内にブタナを中心に外来生物が繁殖しているため、除草方法の検討が必要。
・クラフトパークでドックランの試行運用を行い、ペット入園の可能性を検証する。
・民間イベントの利活用検討。
・かえで広場の大型遊具施設の維持管理とともに安全面に配慮した運営を行っていき、グーグルマップやSNS等を活用してかえで広場をPRし利用者の増加につとめる。
・てるてる広場の有効活用とともに、既存の公園施設の設備更新を計画的に行っていく。

令和7年度施策評価シート　　2-1

施策分野	2　子育て支援・教育に係る施策	基本施策名	(1)子育て支援・青少年健全育成

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	52%	49%
100%打ち切り	46%	42%

1　主要施策の取り組み内容、状況

(1)出会いから結婚までの支援

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	DIネットによる結婚支援を行った。	②	通年	町づくり推進係

(2)保護者が養育への主体性を持てるような支援

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	不妊・不育症治療助成　5人　(内、妊娠:4人)	②	5人	こども家庭C
2	子どもや子育てに関する相談対応及び支援	①②③④	延1,022回	こども家庭C
3	乳幼児健診・育児学習会、離乳食教室時の学習、あそびの教室	②	97回 延べ359人	健康増進係・こども家庭C他
4	認定こども園病後児保育　池田保育園に病後児保育室を設け看護師1名を配置し、子育て支援を図った。	③	看護士1名雇用	学校保育係

(3)子どもの健全育成

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	児童センター運営及び、放課後児童クラブ・放課後子ども教室実施による、児童健全育成。	⑤	開催回数345回	児童センター
2	青色防犯パトロール車による町内の見回り実施	⑥	130回	環境係
3	小学生下校の時間帯に合わせ、防災行政無線で小学生自身が地域の方へ見守りをお願いする放送を行い、町全体で子どもを見守る意識を育てる啓発を行った。(学校登校期間中毎週月・水曜日)	⑥	週2回	学校保育係

(4)子育て世帯への経済的サポート

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	出産祝金支給　2万円×19名	①	19名	住民係
2	町認定こども園に通う3～5歳までの子どもの副食費(おかず・おやつ等)の費用は保護者負担とすべき所、(一定の要件を満たしていれば減免対象となり国庫補助支給となる)免除とした。(約5,238千円)	①	97人対象	学校保育係
3	入学祝金　小中学校へ入学する児童生徒の保護者へ支給 支給額　小学校入学5万円×39人　中学校入学3万円×66人	①	105人	学校保育係
4	給食費補助　小学生64,300円×361人分、中学生74,500円×196人分	①	557人	学校保育係
5	子育て世帯(未就学児子ども一人に対し)燃えるゴミ専用指定袋を支給　100枚×213人	①	213人	こども家庭センター

(5)青少年健全育成

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	地域の自然、歴史の情報を、学習活動に活かしていただくため、新任転任教職員に町職員希望者を加えて研修会実施。加えて、地域資源活用の調査⇒基底カリキュラムに反映	①	3校×1回	学校保育係
2	ふるさと学習 A土曜ふるさとクラブ　地域ボランティアの方を講師に小中学生親子対象に通年土曜日等に講座を開き、地域の方との結びつきを強め体験活動により豊かな人間性を育めるよう努めた。 B米作り　営農支援センター、農業委員、地域の方の支援により両小学校で米作りの体験を行い、稲作の知識を深め、食育、郷土愛を育てる機会とした。 C保小中の教職員が地域資源を活用できるように、『基底カリキュラム』の作成をした。 D教育委員会作成『池田ものがたり』を小学3年生全員に配布した。	①	A9講座親子参加者212人 B小学校×2校 C作成委員会2回 D配布1回	学校保育係
3	「全家庭でメディアの使い方を考える日」を設定し、次の願いを小中学校PTAから家庭に呼びかけ意識啓発を行った。 ・自分自身をコントロールできる子ども ・自分・家族・友達などを守ることができる子ども ・保護者(親)は、家庭でのメディア利用について責任をもつこと	②	3回×3校	学校保育係
4	[青少年健全育成]青少年の非行・被害防止全国強調月間の7月に、啓発物品の配布を実施。また11月9日に青少年育成推進大会を実施し積極的に活動している青少年の表彰及び講演会をおこなった。	②	1ケ月間	生涯学習係
5	[子ども読書活動推進]セカンドブック事業　・小学校1年生に、リストの中から1冊を選んでいただき、セカンドブックとしてプレゼントをした。親子で本について話をするきっかけ作りとし、家庭読書の推進を図った。対象児童　池田小18名、会染小20名	④	小学校×2校	学校保育係
6	[子ども読書活動推進]町図書館での読み聞かせやブックスタート支援事業を行い(親子に絵本プレゼント)、本に親しむ機会を設けた。	④	年4回 21人	生涯学習係

2 成果指標状況

	指標	R6年度	①R7年度	②R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和7年度実績値詳細	担当	備考
		実績値		目標値				①/②	①/③			
1	婚姻率 （人口千人あたりの婚姻件数 人口動態統計・毎月人口異動調査）	3.28‰	1.22‰	3.2‰	3.2‰	3.2‰	3.2‰	38%	38%	基幹系システム標準化により婚姻率について精度の高い算定（池田に住民票のある婚姻者数等）が不可能となった。 令和7年度については純粋な年間婚姻届出数（池田への本籍や在住関係なく、池田に出された婚姻届数）11件／10月1日現在人口9,046人×1,000で算出。	町づくり推進係	年間婚姻届出件数／10月1日現在人口×1,000
2	子ども（18歳未満）の社会増	+3人	+9人	±0人	±0人	±0人	±0人	150%	150%	転入27　転出18	移住定住係	=転入／転出で目標達成度算出
3	1年間の出生数	21人	19人	37人	37人	37人	5年間平均37人	51%	51%	アパート等賃貸住宅に限らず、土地も近隣市町村と比較して戸数が少ない。	こども家庭センター他	
4	男女問わず参加しやすいサークル活動の新規立ち上げ件数	延3件	延3件	延4件	延5件	延5件	延6件	75%	50%	新規活動開始なし 既存：合唱、フラダンス、工作	生涯学習係	
5	若者交流会の開催頻度	1回	0回	3回以上	4回以上	5回以上	6回以上	0%	0%	方向性を再検討するため、令和6年度より町補助金を受けず独自の活動を継続しているがR7は休止。	生涯学習係	
6	出会いイベントの参加者数	0人	0人	0人	10人	10人	103人	0%	0%	R6から自立圏事業中止のため	町づくり推進係、生涯学習係	
7	「ふるさとガイド」の育成に資する講座などの開催頻度(教員対象の　歴史など講座開催数)	1回	1回	1回	1回	1回	1回以上	100%	100%	・小中学校新任転任教職員を対象に、講座を開催した。八幡神社周辺・文化財展示室・てるてる坊主記念館を見学しながら文化財専門員が説明を行い、有意義な講座となった。（小中学校教職員7名） ・地域資源活用の調査	学校保育係	
8	男女が共に働きやすく、仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくりに取り組む企業の広報などでの紹介頻度	0回	0回	1回以上	1回以上	1回以上	1回以上	0%	0%	未実施 男女共同参画、女性の活躍支援について引き続き取り組んでいるが、子育て支援に関係する取り組みをしている企業の情報収集、広報までには至っていない。	商工観光係 生涯学習係	

3 取り組み結果

1(1)1(主な取り組みの番号　以下同じ。)
・みらい塾はコロナ禍以後活動が縮小、今後の方向性を再検討するためR6より町の補助金を受けていない。活動母体としても独自継続が困難となり、代表者の個人活動化となっている。
新入社員歓迎会を開催でき、仕事についての心構えを学ぶ講演会を実施した。(商工観光係)
・(いけだDIネットによるマッチング)地域の精通者を通じた紹介やお見合いを選択する独身者は減少しており、お見合いの設定をすること自体が難しい状況が依然続いている。(町づくり推進係)
1(2)2　妊娠期の面談や出生後の訪問、来所時の声掛け対応を行うことで、家庭の状況等確認しながら、保護者のニーズに応じたサポートプランを作成し、子育て支援を行うことができた。
1(2)3低年齢での保育園入園者が多く、あそびの教室への参加者減少が懸念されたが、保育園から対象者への声掛けや担任保育士の見学を通して、参加者の増加やあそびの教室の必要性を理解してもらうことができた。(こども家庭センター)
1(3)1放課後の児童の安心安全な居場所作り、自主性・社会性及び創造性の向上や基本的生活習慣のための育成支援を行った。児童クラブの過密化解消は図られた。(児童センター)
1(3)3子どもの登下校時、地域の方から見守っていただく体制が十分に出来ていない。(学校保育係)

4 課題と今後の方向性

1(1)1 新入社員歓迎会は講演会だけであったが、出会いの場としての扱いにするため内容を検討していきたい。(商工観光係)
・婚活イベントにおいて、池田町の魅力体験が好評であるため、イベント内容を町の特色とリンクさせることで更なる関係人口創出を図りたい。DIネットによるマッチングは現状難しく、現行のお見合い形式の方法から考え直す必要がある。(町づくり推進係)
1(2)2出生数は依然低迷で、核家族化が進む中、池田町で子育てしたいと思える環境整備や子育て支援策が必要。(こども家庭センター)
1(2)3 乳幼児健診等で子どもの成長・発達について見通しをもって子育てができるよう、学習や保護者の悩みについての相談支援を行っていく。(こども家庭センター、健康増進係)
・こども家庭センター設置により、乳幼児を持つ保護者の居場所づくりや、高齢者や様々な年齢の方々との交流を通して保護者の孤立を防ぎ、気軽に相談できる環境を整える。また、必要な時に預けられる一時保育や誰でも通園制度を充実させる。(こども家庭センター)
・乳幼児健診や子育て支援事業の中で保護者のニーズ把握を継続して行い、ニーズに合った子育て支援を実施していきたい。
・子育て支援サービスについて見やすいチラシ、ホームページ、SNS、母子手帳アプリ「母子モ」で積極的に周知する。(こども家庭センター)
・乳幼児健診や育児相談、離乳食教室での学習を通して月齢に合わせた関わりや必要性は理解できるものの、実際の子育てで実践できていない場合が多い。継続した丁寧な人的支援が必要と考える。(こども家庭センター)
1(3)1発達に特性がある児童の増により、職員確保が検討課題。(児童センター)
1(3)3地域の方からの見守り体制についてコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)において強化したい。(学校保育係)
1(5)4はR7をもって青少年育成町民会議は発展的解散をしたが、青少年の問題は昔で言う「非行」からインターネット上のトラブルに移り変わってきており、低年齢化するネット環境へのトラブル防止を啓発する広報等の活動が必要と考えられる。

令和7年度施策評価シート　　2-2

施策分野	2　子育て支援・教育に係る施策	基本施策名	(2)保育、幼児・学校教育の充実

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	103%	104%
100%打ち切り	100%	94%

1　主要施策の取り組み内容、状況

(1)保育・教育施策全般

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	「令和7年度信州池田町学びの郷保小中15年プラン　実践ガイドブック」を作成し、それを基に保小中の全ての教職員が保育・教育に取り組んだ。保小中相互の保育・授業参観、合同研修会、講師による保育・授業クリニックを行い、保育・授業の充実を図った。	①③	合同研修会4回、参観旬間2週間×3回、各種推進部会	学校保育係
2	・池田保育園と会染保育園を統合し、園児・保護者・職員ともに人数増での運営を行う。池田保育園グランドデザイン「保育重点目標」を旧会染保育園の職員及び保護者へも共有し、統合後のスムーズな教育保育の実施を図った。 ・統合により通園距離が長くなるご家庭への対応として、無料送迎バスの運用開始。園庭他新遊具の新設やインクルーシブル遊具その他備品の購入により、人数増に対応する保育環境を整えた。 ・旧会染保育園の園舎を活用し、認定こども園を新規で開設する民間事業者を決定。多様な教育保育ニーズの受け皿として30名の定員増を決定し、各種申請を行う。(有)ネイチャーセンターと園舎の無償譲渡・土地の無償貸与契約を締結。住民説明会を3回開催。民間事業者の情報を入れた「入園ガイド」を新規発行し、官民合同の入園説明会を2回開催。 ・旧会染保育園の園舎を引き続き避難所等として利用できるよう(有)ネイチャーセンターと災害協定の調印を行った。	②⑬	住民説明会3回、入園説明会2回	学校保育係
3	学力向上施策 ・ICT支援員2名を配置し、学校現場における授業でのタブレット端末の活用推進、トラブル解決等に迅速に対応した。また、研修を重ね小中学校教員のICT活用能力の向上をさらに図った。 ・学習障害の児童生徒に対し、学びやすい環境づくりに取り組むとともに、何が苦手なのか適切に把握し、弱い部分についてのトレーニングを進めるよう努めた。	④	ICT支援員学校巡回月～金他	学校保育係
4	体力向上施策として保育園での大かえで倶楽部運動教室(5回)、かけっこ教室(2回)を、0歳～15歳まで、町独自の『大かえで運動プログラム』をもとに、運動を進めた。	③⑪	運動教育、運動プログラム計7回	学校保育係
5	・インクルーシブ教育を推進した。　特別支援教育の充実を図った。教育支援委員会を開催し、学びの場を検討し、保護者との同意を図った。 ・副学籍による交流及び共同学習　町に住民登録があり特別支援学校に在籍する児童生徒と町立小・中学校児童生徒が、地域で共に学び、共に育ち、仲間意識を育めるよう取り組んだ。	⑥	研修会2回他	学校保育係
6	教育支援員(9名)及びスクールカウンセラー(4名)の配置	③⑥	9名及び4名	学校保育係
7	いじめ防止として「セカンドステップ(キレない子どもを作る教育プログラム)」(小1　各小学校6回、小2　各小学校2回)　、「CAPカフェ」の実施(未就園児保護者対象　1回)、小中学校で「人権教育」を行った。認定こども園では、友達との間にトラブルが起こった場合、どうすれば良かったのか子ども自身が振り返り、考え行動していくことができるよう、保育士が関わっている。	⑦	セカンドステップ小学校1年生各6回・2年生各2回	学校保育係他
8	不登校対策として中間教室「にじいろ」において、多世代相談センターやフリースクールと連携し、居場所の確保、および、学びの場の確保を図った。また、学校と相談して多様な学びの場での学習を出席扱とするようにした。	①⑦		学校保育係
9	・園舎周りの田んぼや畑をお借りし、虫探しや畦道探検を行う。草花や生き物に興味を持ち、調べたり育てたりして関心を深めた。 ・毎日の遊びの中に自然物を取り入れ、木の実や草花でままごとや色水遊び、製作を楽しんだ。 ・地域の声を具現化する開かれた園運営に取り組んだ。	⑨	認定こども園、給食献立に関する便り各12回他	学校保育係(給食センター)
10	保小中で一人一人の社会的役割、職業等について学んだり社会見学を行うとともに、中学校で職場体験を行い、「働く」ことの意義を学ぶ。	⑧	高瀬中2年職場体験1回他	学校保育係

11	保小中で防災について日頃から学ぶと共に、避難訓練等を年数回行い、知識や意識を高める。	⑭	保育園年12回、小学校年3～4回、中学校年3回訓練実施	学校保育係、危機管理対策室
12	GIGAスクール推進のためICT支援業務を業務委託（委託先　（一社)エンターキー）により実施した	④	月～金各校対応	学校保育係
13	教科講師配置、部活動地域移行への検討（連絡協議会2回、松川村コーディネーターとの打ち合わせ4回）（中学校）	①⑤	3名 会議開催6回等	学校保育係
14	本年度3年目になる学校園運営協議会（コミュニティー・スクール）の開催とそれにともなう推進委員会を開催した。	⑫	学校園運営協議会4回、推進委員会4回	学校保育係

2　成果指標状況

	指標	R6年度	①R7年度	②R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和7年度実績値詳細	担当	備考
		実績値		目標値				①/②	①/③			
1	認定こども園　待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	100%	100%	待機児童(4月1日時点）は無い。	学校保育係	
2	町教育委員会主催の保小中職員研修	12回	13回	12回	13回	13回	10回以上	108%	130%	保小中15年プラン研修13回	学校保育係	
3	学校園運営協議会登録ボランティア	59人	65人	65人	70人	75人	80人以上	100%	81%		学校保育係	

3　取り組み結果

1(「主な取り組み」の番号　以下同じ。）『実践ガイドブック』を作成し、保小中の全職員に配布して保小中15年プランの理解を図ると共に、麻布教育ラボ所長、村瀬公胤先生を講師に合同研修会を開催したり、相互に保育・授業を参観する参観旬間を年間2回（2週間）設けたりして、教師力を高め合った。
2 池田保育園グランドデザイン「保育重点目標」を旧会染保育園の職員及び保護者に共有したことにより、園に一体感が生まれ、スムーズな園運営へとつながった。民間認定こども園の開園に向け、説明会を丁寧に行ったことにより、民間施設開園の土台づくりができた。民間認定こども園の開園後は未満児の受け入れ定員が増えることから、産後8週をすぎると退園となっていた未満児の入園要件を緩和することができた。しかし、完全に途中退園をなくすまでには至っていない。
7　いじめ問題について、早期発見・早期解決に向けて相談の場や児童生徒用アンケートを活用している。重大事案は発生していない。
8　不登校について、中間教室に複数の小中学生の申し込みがあり日常的な利用が見られた。
14　本年度3年目になる学校園運営協議会（コミュニティー・スクール）は、会の活性化が進み、委員からの意見が主体的に出されるようになった。また、地域コーディネーターの働きかけで、学校園のためのボランティア活動が充実しつつある。

4　課題と今後の方向性

1　小学校間の連携、地域資源の活用が課題であり、15年プラン推進に向けたシステムの確立、小学校同学年の交流、基底カリキュラムの活用推進を行う。
2　R8.4に開園する民間の認定こども園「野あそび保育あいそめ」と、園児交流や職員交流を図り、子どもの社会性や主体性を育てるとともに、互いの園の魅力向上に努めていく。
未満児クラスの途中入園ニーズが高く、年度途中で枠がなくなってしまうため、空き枠確保のため育休退園の廃止には至っていないが、妊娠・出産要件の緩和について、入園状況をみながら検討していく。育休退園者のフォローとしてにこまるや一時保育を活用していく。
5、6　インクルーシブ教育推進について、子どもたち一人一人の特性に合った支援を継続するとともに保護者と合意形成を図りながら学びの場の見直しを進める。また、どのクラスも自分らしく安心して学ぶことができる学びの場となるように、全教職員の理解を深め実践力を高めたい。
7　いじめ防止対策としてセカンドステップを継続するとともに、いじめの早期発見・解決を目指し、学校や諸機関との情報共有、連携体制を強める。
8　民間フリースクール利用について多世代相談センターなどの関係者と連携し、居場所・学習の場の確保に取り組むとともに社会とのつながりを大切にしていく。
・不登校等対策のため、対象児の不登校経過、原因及び対策について情報を記載した個別支援シートを保小中で共有し、その子に応じた適切な支援を効果的に進められるようにしていく。
・不登校（傾向）児童生徒がITを利用して学習に取り組めるよう引き続き進めていく。
・中間教室が町内小中学校全ての不登校の状況を把握し、先導して支援策を進める教育支援センターとしての役割を担えるように環境等を整えていく。
13　文科系部活の指導者不足が課題である。人数減によりチーム編成のできない部活に関しては松川村と合同でチームを編成するなど活動できる場の確保を検討する。R9より休日部活を地域展開する。
14　各校園の主体性による開催を目指し、各校園にとって有意義な学校園運営協議会になるようにしていく。学校園ボランティアをさらに募っていく。当事者意識・熟議については課題である。

令和7年度施策評価シート　2-3

施策分野	2　子育て支援・教育に係る施策	基本施策名	(3)生涯学習のまちづくり

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	106%	105%
100%打ち切り	89%	86%

1　主要施策の取り組み内容、状況

(1)芸術文化・生涯学習の振興、各文化施設の有効活用

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	美術館において11件の企画展を実施した。	①⑨	来館者14,398人	生涯学習係
2	交流センター利用者の会によるセンター内外の環境整備・清掃の他、月1回の読書会を実施した。	①⑤⑥	活動14回	生涯学習係
3	各種生涯学習講座の実施。オンラインを活用した共同講座の開催。	②③④	講座参加者996人	生涯学習係
4	ブックスタート事業、図書祭りなどのほか、おはなし出前サービスやクラフト講座を定期開催し、図書に触れる機会を増やすことにより利用者の増につながった。	②⑥	年間貸出冊数48,043冊	生涯学習係
5	創造館は、指定管理の実施自主事業8件を実施した。特にちょい怖屋敷「霊道の館」は好評で1000人を超える入館があった。	①⑧	講座等参加者1,308人	生涯学習係
6	記念館の2大事業「童謡まつり」と「子どもと大人がつくる詩・短歌・俳句」を軸に、音楽、アート、文芸などの発表の機会をつくり、地域で表現活動の輪を広げた。昨年につづき、六朗を偲び「浅原文庫」公開とミニコンサートの事業を実施した。童謡まつりの記録DVDを記念館内で一般公開できた。文化財資料館・浅原六朗文学記念館の企画として実施した歴史文化の鑑賞ツアーは、好評を得ることができた。	①⑦⑧	記念館来館者247人	学校保育係

(2)文化財の保護活用

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	県・町指定文化財パトロール、埋蔵文化財保護のため包蔵地に隣接する開発工事へ立会うなど文化財の確認に務めた。文化財資料館のカビ対策のための湿度管理に務め、町内学校の学習支援や個人の調査・問合せ、資料貸出等の利用に対応し、歴史資料の寄贈を受入れるなど、資料館の維持管理と活用に務めた。元気な町づくり支援金を活用した町民有志の「岡麓を偲ぶ友の会」が主催する展覧会の開催や、記録集やDVDの作成に資料館として全面協力で取り組んだ。歴史文化の鑑賞ツアー(松本市歴史の里他へ)を実施し、募集定員を超える参加者を得られた。	②	資料館来館者117人	学校保育係

2　成果指標状況

	指標	R6年度	①R7年度	②R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和7年度実績値詳細	担当	備考
		実績値		目標値				①/②	①/③			
1	交流センターかえで入館者数	94,779人	114,116人	96,000人	115,000人	120,000人	85,000人	119%	134%	貸館だけでなく中学生を中心としたフリースペースの利用も好評で、年々利用者が増加している。	生涯学習係	
2	「かえでの会」(交流センター かえで利用者の会)加入者	延67人	延67人	延68人	延69人	延70人	延65人	99%	103%	R7脱退者無し、加入者無し、現状63名	生涯学習係	
3	生涯学習講座参加者数	1,087人	996人	1,500人	1,800人	2,000人	2,000人	66%	50%	・総合学習講座いきいき元気！みのり塾271人(8回開催)　・ふるさとチャレンジ塾118人(9回開催)　・家庭教育学級ポレポレ塾567人(14回開催)・青少年講演会40名(1回開催) ※すべて延べ人数	生涯学習係	
4	生涯学習講座終了後受講者がサークルとして活動する数	延6サークル	延6サークル	延6サークル	延7サークル	延7サークル	延7サークル	100%	86%	カラオケ、ギター、パソコン、ウクレレ、フラダンス、押し絵	生涯学習係	
5	サークルと協働で生涯学習事業を開催した数	2事業	1事業	2事業	2事業	2事業	2事業	50%	50%	みのり塾　七夕人形作り教室(池田町押し絵の会)	生涯学習係	
6	図書館貸出人数	11,458人	11,654人	11,600人	11,800人	12,000人	11,000人	100%	106%	利用者数11,654人(延べ人数)	生涯学習係	
7	浅原六朗文学記念館関連コンサート・企画展示開催数	4回	5回	2回	2回	2回	2回	250%	250%	「童謡まつり」にコンサート部門15組、アート部門16作品、入場210名。浅原六朗を偲ぶ事業29名来場。「詩短歌俳句」公募作品530点。鑑賞ツアー参加26名。	学校保育係	
8	美術館入館者数	10,016人	14,398人	19,760人	15,000人	15,000人	5年平均20,200人(うち有料入館者数15,500人)	73%	71%	11企画展実施、入館者14,398人(うち有料10,770人)	生涯学習係	
9	芸術・文化のふるさとづくりのイベント・講座などの取り組み件数	2件	2件	2件	2件	2件	2件	100%	100%	歴史文化の鑑賞ツアー実施、26名参加。町民有志の岡麓を偲ぶ会主催「岡麓遺墨展」(交流センターのかえで学習室)開催に、資料の保管・説明・展示等へ全面協力を実施、来場者125名。3年に一度の文化財防火災訓練を実施(八幡神社)56名参加。	学校保育係	
10	美術館と創造館の連携した事業の開催数	0回	1回	1回	1回	1回	1回	100%	100%	安曇野キルト公募展2025の開催に合わせ、創造館にて「ヴァイオリンと語りの会」を開催した。	生涯学習係	

３ 取り組み結果

・みらい塾はコロナ禍以後活動が縮小、今後の方向性を再検討するためR6より町の補助金を受けていない。活動母体としても独自継続が困難となり、代表者の個人活動化となっている。
・新型コロナウイルス感染症の影響により減少した公民館講座・行事参加者が戻らない状態が続いている。
・フリースペースや図書館学習コーナーの利用は好調で、社会人・中高生をはじめとした方達による、学習・仕事・話し合い等の様々な用途に活用されている。
・美術館、創造館指定管理者の提案した事業がほぼ実施されておらず、R6に指導した結果、改善が図られたが目標入館者数には届かなかった。
・文化財資料館として町民有志主催の「岡麓遺墨作品展」への協力が、岡麓の遺墨作品等の寄贈受け入れにつながった。

４ 課題と今後の方向性

・広い年代の方へ社会情勢に応じた生涯学習の場を提供していく。
・より多くの人に生涯学習の場を提供するため、交流センターを生涯学習の拠点として一層活用していきたい。
・美術館、創造館を一体管理で指定管理者に委託したが、入館者数の減少が課題。
・R8より新たな指定管理者に替わり美術館、創造館への入館者数の増はもちろんのこと設立趣旨に沿った文化・芸術振興及び町の活性化につながる活用がされるよう指導していく。特に美術館では近年手付かずだった収蔵作家等の「調査・研究」、「子ども達への教育・普及」について重点的に取り組んでいきたい。
・美術館指定管理から11年が経過したことから運営の検証と今後の運営方法について組織を立ち上げ検討を行う。
・記念館の開館以来、続いている「童謡まつり」を、参加者の表現活動の場として今後も充実させていくことが課題。また、浅原六朗紹介のために、記念館の資料の調査や展示整備が必要。
・文化財資料館は歴史文化を知る、学ぶ場として活用されて、今後も活用のために継続した資料の管理、調査・研究も課題。
・これまでの浅原六朗を偲ぶ会にかわり、六朗を偲んでと題した賛美歌によるミニコンサートを実施し、継続が課題。
・文化財資料館の利用促進のために講座等を実施し、継続的な資料の保存・管理と調査・研究を行う。
・「童謡まつり」と「詩・短歌・俳句」公募を継続し、より多くの町民が芸術文化に親しみ参加できる機会をつくる。
・文化財資料館と浅原六朗文学記念館を軸に、歴史文化に親しむ事業等への取り組みを行う。

令和7年度施策評価シート　　2-4

施策分野	2　子育て支援・教育に係る施策	基本施策名	(4)生涯スポーツの推進

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	87%	81%
100%打ち切り	87%	81%

1　主要施策の取り組み内容、状況

(1)環境整備、事業展開

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	施設の適正な維持管理　週1回の点検見回り清掃	①	適宜	公園・スポーツ
2	大かえで倶楽部への補助金交付による事業支援を行い、スポーツ事業の充実を図った。(各種教室・イベント)	②③	1,137人	公園・スポーツ
3	スポーツへの興味拡大としてなんでもスポーツ体験会の開催。	④	1回	公園・スポーツ
4	スポーツ協会・少年少女スポーツクラブ、各種団体へ補助金支援を行った。	⑤	12団体	公園・スポーツ
5	松本山雅FCとの連携によるスポーツ振興を行った。	⑥	8回	公園・スポーツ
6	小学校への体育支援(大かえで倶楽部による水泳、低学年の運動指導)を行った。	④	7回	公園・スポーツ
7	町民プール一般開放を再開した。	②	21日間	公園・スポーツ

2　成果指標状況

	指標	R6年度	①R7年度	②R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和7年度実績値詳細	担当	備考
		実績値		目標値				①/②	①/③			
1	軽スポーツおよびレクレーション教室年間開催数	7教室	9教室	10教室	10教室	10教室	10教室	90%	90%	一般を対象とした教室　3回(ボッチャ、登山、フィットネス) 幼児・子供を対象とした教室　4回(ソフトバレー、スケート、幼児運動×2回) 体験会　2回(なんでもスポーツ体験会、体力測定)	公園・スポーツ係	
2	総合型地域スポーツ倶楽部「大かえで倶楽部」会員数	270人	250人	300人	320人	320人	350人	83%	71%	教室メニューが固定化しているため、会員数は横ばい状態となっている。	公園・スポーツ係	

3　取り組み結果

・大かえで倶楽部との連携を行い、各種教室・イベントをとおして幅広い世代への運動の大切さを伝えられた。
　なお、大かえで倶楽部のクラブへの複数所属者も多いことから、会員数は想定より少なめとなっている。
　また、出前教室は多く開催していることから、需要はあると考えられる。
・スポーツ協会・少年少女スポーツクラブ、各種団体へ補助金支援を行うことにより、スポーツ振興が図れた。
・松本山雅FCとの連携によるスポーツ振興(保育園運動教室兼ボール遊び教室4回、フィットネス4回)
・町民プール一般開放を再開し、7月～8月に利用してもらった。安全に配慮しながら取り組みができた。

4　課題と今後の方向性

・町民球技大会の種目や複数チームでの合同チーム化などの参加方法の検討を行い、誰もが楽しめる競技を取り入れ、
　大会参加者の増加を目指す。
・小学校への運動支援は運動遊びを通して運動の持つ特性や魅力にふれ、子供たちが「できた」「わかった」 などの
　達成感、自信を育む事ができるため、子供の心と体の成長が促せるよう今後も継続して指導を行う。
・R10国民スポーツ大会でのデモンストレーション競技として、マレットゴルフが池田町アルプス広場マレットゴルフ場で開催
　されることから、競技関係者と相談の上、計画的に整備を行う。
・全体を通し、スポーツ人口増加のため子供のころから運動をする習慣をつけるように幼児、小学校低学年の運動教室を
　展開する。
・スポーツ推進委員の活動の中心として誰でも参加できる軽スポーツを手掛かりにし、今後も進めることにより町民の生涯
　スポーツ増進につなげたい。
・大かえで倶楽部において、R8からの中学校部活動の地域展開(移行)準備を進める。なお、大かえで倶楽部の発展
　には、指導者の確保、育成、自主運営財源の確保が課題である。

令和7年度施策評価シート　2-5

施策分野	2　子育て支援・教育に係る施策	基本施策名	(5)交流の拡充

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	100%	75%
100%打ち切り	100%	75%

1　主要施策の取り組み内容、状況

(1)横浜磯子区岡村西部連合自治会との交流

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	児童交流を1回(池田開催)行った。	①	1回	町づくり推進係

(2)交流の拡大、連携

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	内閣府やJICA等から情報収集を行った。	②	随時	町づくり推進係

2　成果指標状況

	指標	R6年度	①R7年度	②R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和7年度実績値詳細	担当	備考
		実績値		目標値				①/②	①/③			
1	大北圏域以外の都市・自治体との交流事業	1件	1件	1件	1件	1件	1件以上	100%	100%	横浜市磯子区岡村西部連合自治会との児童交流。横浜から池田町へ児童20名が訪問し池田児童20名と2泊3日の交流を実施。	町づくり推進係	
2	大北圏域以外の都市・自治体との交流　交流先数	延1カ所	延1カ所	延1カ所	延1カ所	延2カ所	延2カ所以上	100%	50%	横浜市磯子区岡村西部連合自治会	町づくり推進係、学校保育係	

3　取り組み結果

【横浜交流】
・学校現場の働き方改革やPTA役員・保護者のライフスタイル・価値観の多様化により、交流の協力者が不足。

4　課題と今後の方向性

【横浜交流】
・協力者が減少しているなどの理由により相対的に双方の現スタッフの負担が大きくなっている。現状に見合った形に省力化していきたい。
・さらに児童生徒の創意工夫を生み出し、自主性を高めるように導き、児童にとって発展性のある交流の実現を目指す。
【その他交流先】
・姉妹都市を目指さないまでもオンラインも視野に小さな交流から探っていきたい。

令和7年度施策評価シート　3-1

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	72%	48%
100%打ち切り	67%	48%

施策分野	3　生活基盤の整備・移住定住に係る施策	基本施策名	(1)道路の整備

1　主要施策の取り組み内容、状況

(1)安全で快適な道路環境づくり

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	県道等の道路整備について県へ要望した。	①	通年	建設係
2	修繕計画に基づく橋梁修繕を実施した。 道路改良、舗装、老朽箇所の補修を実施した。	③④	通年	建設係
3	除雪等実施した。	⑤	降雪時	建設係
4	協働による農道の適切な維持管理を実施した。	⑥	通年	耕地林務係

2　成果指標状況

	指標	R6年度	①R7年度	②R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和7年度実績値詳細	担当	備考
		実績値		目標値				①/②	①/③			
1	町道拡幅改良	—	延0m	延50m	延100m	延100m	延100m	0%	0%	令和7年度は用地測量及び境界立会実施。R8，9拡幅改良予定。	建設係	
2	修繕を要する橋梁20橋のうち、改修した橋梁数	延18橋	延20橋	延19橋	延19橋	延20橋	延20橋	105%	100%	修繕レベル3以上の橋梁2橋修繕。	建設係	修繕レベル3以上の橋梁対象
3	修繕計画にある舗装修繕延長	延104m	延219m	延200m	延300m	延400m	延500m	110%	44%	町道正科線舗装修繕L=115m実施。	建設係	計画路線対象

3　取り組み結果

・町道拡幅改良については、用地測量を行い境界立会まで実施。
・橋梁修繕については、計画的に修繕を実施しているが、R8からは登波離橋の詳細設計、R9から修繕実施。
・現状の除雪体制確保が難しくなってきているため、除雪オペレーター育成支援事業補助金によりオペレーターの確保を図った。(7名免許取得)
・町道を良好な状態に保全し、安心・安全な道路交通を確保するため、池田町道草刈活動報奨金により町道の草刈りを実施した。(21回)

4　課題と今後の方向性

・計画に基づく着実な道路改良整備と橋梁修繕を実施する必要がある。
・現状の除雪体制確保が難しくなってきているため、除雪オペレーター育成支援事業補助金を活用し、オペレーターを確保しつつ、除雪路線の見直し等を行い、除雪体制を維持する必要がある。
・高齢化により道路路肩部の除草が出来ない箇所が増加し、苦情や要望に対応するため、池田町道草刈活動報奨金を活用し、道路交通を確保する必要がある。
・自治会要請に対し応えきれていないため予算の確保が必要。

令和7年度施策評価シート　3-2

施策分野	3　生活基盤の整備・移住定住に係る施策	基本施策名	(2)住宅対策の推進

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	93%	63%
100%打ち切り	86%	63%

1　主要施策の取り組み内容、状況

(1)宅地開発、公営住宅施策

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	土地利用制度による規制	－	－	町づくり推進係
2	公営住宅の維持管理	－	随時	建設係

2　成果指標状況

	指標	R6年度	①R7年度	②R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和7年度実績値詳細	担当	備考
		実績値		目標値				①/②	①/③			
1	新規分譲区画数	延54区画	延64区画	延53区画	延70区画	延75区画	延80区画	121%	80%	開発事業完了数による	町づくり推進係	
2	一般個人住宅の建築件数	延183件	延209件	延219件	延246件	延273件	延300件	95%	70%	令和7年度土地利用調整協議完了数による(26件)	町づくり推進係	土地利用調整協議完了数
3	集合住宅の建築件数	延10世帯分	延10世帯分	延16世帯分	延19世帯分	延22世帯分	延25世帯分	63%	40%	開発事業完了数による	町づくり推進係	

3　取り組み結果

・新規分譲区画数は目標を11区画上回ったが、一般個人住宅及び集合住宅は目標を達成できなかった。
・土地利用計画(第2期)で、利便性が高く、かつ田園風景が保全できる場所を選定し開発可能なエリアを拡大、新規分譲地や集合住宅の開発を促進している。
・R7に土地利用制度の改定を行い、R8以降移住者を増加させるため住宅を建てやすい環境を整えた。

4　課題と今後の方向性

町営住宅について池田町公営住宅再生マスタープラン及び公営住宅等長寿命化修繕計画に沿って、修繕・建替により適正に維持管理し、用途廃止する住宅については、利活用を推進する。
・集合住宅については町内大企業従業員等の需要が一定数見込まれるもののR2以降新規建築がないことが課題である。土地利用制度の改定による住宅建設規制の緩和をしたが、併せて集合住宅事業者が池田町で営業しやすくするため、何らかの働きかけを検討する。

令和7年度施策評価シート　3-3

施策分野	3　生活基盤の整備・移住定住に係る施策	基本施策名	(3)上下水道の整備

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	99%	95%
100%打ち切り	99%	95%

1　主要施策の取り組み内容、状況

(1)上水道の整備

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	安定した水道水供給を維持するため、定期的機器点検及び漏水箇所の補修	①②③④	年間	水道係

(2)下水道の整備

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	包括的民間委託の継続	③	年間	水道係

2　成果指標状況

	指標	R6年度	①R7年度	②R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和7年度実績値詳細	担当	備考
		実績値		目標値				①/②	①/③			
1	上水道有収率	79.3%	82.2%	84%	86%	88%	90%	97.9%	91.3%	漏水等により有収率が低下していたが、老朽化管路の更新により改善した。 有収率:町内に送り出す給水量に対して、収入として計上される有収水量の割合 有収率＝有収水量 853,914㎥／給水量 1,038,616㎥≒82.2% (前年度:869,372㎥／1,096,574㎥≒79.3%)	水道係	
2	水洗化率	93.4%	94.1%	94.1%	94.4%	94.7%	95%	100.0%	99.1%	浄化槽団地(南台)を下水道に接続し、公共下水道の水洗化率が向上した。 水洗化率＝下水道処理人口 8,138人／処理区域内人口 8,648人 ≒ 94.1% (前年度: 8,019人／8,586人≒93.4%)	水道係	

3　取り組み結果

・維持管理においてスマートメーターを導入し、運用を開始した。
・広津地区の漏水や施設修繕時において、災害時に使用する簡易給水槽や給水袋による断水対応を行った。
・都市計画や水道使用料等の審議会を開催し、上下水道経営状況の審議や都市計画決定の変更を行った。
・下水道条例施行規程改正等により住宅造成等における公共下水道の受益者負担を軽減した。
・県道に埋設された下水道管(約1km)の清掃及び自走式カメラ調査を実施した。
・町内全箇所の河川等を横断する水管橋及び橋梁添架管の点検調査を実施した。
・上下水道の施設(機械・電気設備、管路等)を更新し、耐震・長寿命化を実施した。
・上水道の旧ポンプ施設の撤去・除却を行った。

4　課題と今後の方向性

・上下水道施設の点検・清掃等の維持管理において、PPP(官民連携)やDX(スマートメーター・ドローン等のIoT・無人システム、AIによるデータ分析)を導入し、異常箇所(漏水・陥没・腐食等)特定精度や技術の向上、効率化を図る。
・上水道に関しては、今後20年以内に全水道管(旧簡易水道・飲料水供給事業を除く)の3割が規定の耐用年数を迎えるため、上下水道の計画的な施設更新(耐震・長寿命化)を行うとともに、人口規模にあったダウンサイジングを検討する。
・下水道処理区域内の人口が減少しており、未接続者の下水道接続も経済的理由から難しいため、新規の住宅造成等による接続者を増やすだけではなく、既接続者の人口流出を防ぐ必要がある。
・キャッシュレス納付やWeb明細等に対応し、上下水道の利用者の利便性向上と効率化を図る。

令和7年度施策評価シート　3-4

施策分野	3　生活基盤の整備・移住定住に係る施策	基本施策名	(4)交通の整備

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	87%	67%
100%打ち切り	87%	67%

1　主要施策の取り組み内容、状況

(1)交通安全対策

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	交通指導員、交通安全支部長、協力事業所による交通安全指導の継続実施	②	随時	環境係
2	交通安全施設及び路面標示舗装の整備	④	随時	建設係・環境係
3	通学路におけるブロック塀の設置状況調査実施による通学路上の危険箇所の把握及びブロック塀等除却補助の継続実施	④	随時	学校保育係・建設係
4	交通災害共済掛金の全町民分公費負担	⑤	加入実績9,395人	環境係
5	運転免許自主返納支援事業の継続実施(町営バス回数券13,200円分支給)	⑥	33名	環境係
6	中高生及び高齢者への自転車用ヘルメット購入費助成	③	15名	環境係

(2)町営バス運行関係

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	JRの運行に合わせた運行時刻改正の実施	①	1回	環境係
2	町営バス5路線の利便性向上に向けた検討	①	随時	環境係
3	高齢者、障害者手帳等所持者への割引回数券、定期券の発行	②	随時	環境係

(3)交通弱者対策

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	福祉輸送サービスの実施	①	1,382回	福祉係
2	高齢者向けサポート付き送迎サービス(総合事業訪問型サービスB型)及び送迎サービス(総合事業訪問型サービスD型)の実施事業者への補助	②	2回	ふくしの相談係
3	町内巡回線の空白地(広津、陸郷)の把握、対応策の検討	①	随時	環境係

2　成果指標状況

	指標	R6年度	①R7年度	②R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和7年度実績値詳細	担当	備考
		実績値		目標値				①/②	①/③			
1	人身事故の発生件数	15件	12件	10件以下	10件以下	10件以下	5年間平均10件以下	80%	80%	長野県警察本部発表　(集計期間)令和7年1月1日から令和7年12月31日 令和6年人身事故発生件数15件　前年比△3件	環境係	
2	訪問型サービスD型事業の協力者数	延11人	延15人	延16人	延23人	延28人	延28人	94%	54%	令和7年度新規登録数　4名	ふくしの相談係	新規協力者登録数

３ 取り組み結果

(1)交通安全対策
・自治会より要請のあった道路反射鏡、区画線、カラー舗装等の安全施設の設置を行った。
・ブロック塀等除却補助2件。
・中高校生等及び高齢者を対象とした自転車用ヘルメット購入補助をおこない、申請者15名に26,300円の補助を行った。
・小中学生の交通安全対策では、引き続き年度初めに小学校１年生の下校支援、年度を通して地域の方から小中学生下校時に見守っていただく活動を行った。
・中信地域町村交通災害共済に全町民分町費により加入し、共済見舞金申請件数10件、636,000円の支給があった。
・33名の運転免許の自主返納があり、交通手段の支援のためバス回数券を支給した。
(2)町営バス運行関係
・利便性向上のために鉄道運行に合わせた時刻改正を行った。また、R6から高校生以下の無償化を実施し、登下校時の高校生の利用が増加した。自転車通学からバス通学への移行に伴い、高校生の自転車マナーに関する苦情が減少した。
・長野県多角連携型モビリティネットワーク形成事業を活用し、公共交通の方向性について研究を行った。
(3)交通弱者対策
・ 高齢者向けサポート付き送迎サービス（総合事業訪問型サービスB型）及び送迎サービス（総合事業訪問型サービスD型）について、池田町社協が実施主体となり、地域住民が協力会員として登録し支援を行っている。事業の認知について、徐々に地域に定着しつつあるが、事業の対象となる方に十分な周知ができているとは言い難い。

４ 課題と今後の方向性

(1)交通安全対策
・交通事故防止のため、町民の交通安全意識の醸成のための施策を進めると共に、交通安全施設等の整備を継続して行う。
・通学路上の直接児童生徒に影響が及ぶ倒壊の危険のあるブロック塀について、除却補助金制度の活用を（所管部署との連携を含め）積極的に努めていく。
・下校時に地域の方の見守りを組織的に行えるよう、コミュニティ・スクールにおいて検討を続けていく。
(2)町営バス運行関係
・町営バスの利便性向上を継続的に推進するとともに、将来的な高齢化社会の進展を見据え、引き続き同事業を活用しながら、交通弱者や交通空白地(広津･陸郷)への対応策を含めた公共交通のあり方や方向性の研究を行う。
・無償化により高校生の利用が増えた一方、通学・下校時間は満員になり他の利用者が乗車できないこともあるため、増便により対応したい。
・時間帯によっては、利用者数の少ない路線もあるため、デマンド方式の試験運行の実施など、より良い運行形態がないか検討したい。
(3)交通弱者対策
・移動支援の担い手が慢性的に確保できない現状を受け、移動支援系のサービスの協力会員を増やすため、担ってくれそうな方々に対し個別にお誘いしたり、サロン等の集まりの場でアナウンスを行うなどの周知活動に努める。

令和7年度施策評価シート　3-5

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	124%	92%
100%打ち切り	78%	62%

施策分野	3　生活基盤の整備・移住定住に係る施策	基本施策名	(5)移住定住の促進

1　主要施策の取り組み内容、状況

(1)移住定住への支援、空き家の利活用

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	移住情報の積極的な発信。SNS等により町のPRを実施した。	①④⑤	適宜	移住定住係
2	空き家などの利活用促進(空き家バンクの活性化)	②	登録17件 契約17件	移住定住係
3	移住準備住宅(2棟)の活用	③	4世帯利用	移住定住係

2　成果指標状況

	指標	R6年度	①R7年度	②R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和7年度実績値詳細	担当	備考
		実績値		目標値				①/②	①/③			
1	空き家などの利活用に関する相談件数	25件	15件	50件	40件	40件	50件以上	30%	30%	役場窓口での相談件数15件	移住定住係	
2	空き家などの改修件数	12件	12件	10件	10件	10件	10件以上	120%	120%	空き家バンク活用事業補助金の改修事業の件数12件	移住定住係	
3	定住補助助成数	22件	9件	5件	10件	10件	45件以上	180%	20%	定住補助金交付実績より 中古住宅分3件　新築住宅分6件 R7で経過措置が終わった	移住定住係	
4	県外からの転職を伴う移住希望者からの就労に関する相談件数	146件	139件	60件	60件	60件	60件以上	232%	232%	町　移住相談カード集計より139件	移住定住係	
5	行政が係る移住実績	28件	29件	50件	40件	40件	50件	58%	58%	県　行政サポート調査より23件(県外転入のみ) 定住補助金交付者のうち転入者 6件(県内のみ)	移住定住係	

3　取り組み結果

・移住ガイドブックを更新。
・セミナー9回出展、移住案内ツアーを20回開催した。池田町の利便性など居住に関する魅力を伝えた。
・10月よりお試し住宅貸し出しを開始した。(利用12件)
・関係人口創出のために3泊4日の池田町体験イベントを実施した。
・空き家バンクへの新規登録17件(計152件)、新規契約件数17件(計140件)。固定資産税の納税通知書発送の際にチラシを同封等により制度を周知した。
・令和7年度末の移住協力店は19件(R6から4件増)。多くの協力をいただいた。
・定住のための支援として移住者カフェを2回開催した。
・令和7年度の社会増は42人となった。(転入者283人、転出者241人)
・セミナー参加者5人、案内ツアー参加者14人の移住があった。
・空き家解体補助金に集合住宅建築加算の追加、空き家バンク活用補助金の契約前申請の追加などの住宅供給に係る補助金の改正を行った。

4　課題と今後の方向性

・令和7年11月に開催された町制施行110周年・合併70周年記念式典における中学生の発表では、「将来も池田町に住みたい」と答えた生徒はわずか1名であった。若者世代の池田町離れは顕著であり、出身の若者が「帰りたい」と思える魅力ある町づくりを進めることが急務である。また、多くの人が現在の町の状況を十分に把握していないことから、SNS等を活用した積極的な情報発信やセミナー開催により町のPRを強化し、出身者や関心を持つ人々との関係を深め、将来的な移住につなげていく。

・移住希望者は一定数存在するものの、賃貸物件や中古住宅の供給不足が課題となっている。空き家の利活用を促進し中古住宅の供給を増やすとともに、集合住宅の整備に向けた施策についても検討を進める必要がある。

令和7年度施策評価シート　4-1

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	101%	119%
100%打ち切り	97%	91%

施策分野	4　産業に係る施策	基本施策名	(1)農業の振興・森林の保全活用

1　主要施策の取り組み内容、状況

(1)農業の担い手確保と経営安定化

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	R6年度策定の地域計画の見直し	①⑦	随時	農政係
2	中間管理事業等による農地の集積・集約化の推進	①⑦	新規設定441.6ha	農政係
3	産地生産基盤パワーアップ事業により、作業効率、生産効率向上のため高性能機械導入、農業設備整備等に向けて支援した	②⑤⑦	7件	農政係
4	農地利用効率化等支援事業により、作業効率、生産性向上のための高性能機械導入を支援した	②⑤⑦	随時	農政係
5	米の生産目安値に沿った適正生産推進と転作作物への支援を行った	③④⑤	転作率30.22%	農政係
6	鳥獣被害を軽減するため、遠隔捕獲監視システムによる大型檻や括りわなを設置	⑥	町内全域	農政係
7	有害鳥獣の侵入を防止するための防護柵の設置検討及び維持管理	⑥	随時	農政係
8	新規就農希望者の相談と新規就農者の就農直後の所得を確保し就農定着を図るため給付金を給付した	⑦	給付金支給3組4人	農政係

(2)有機農業の推進

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	有機米の生産に取り組む事業者に対する支援の実施	⑧	5団体	農政係

(3)森林資源の維持と活用

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	各地区協議会における森林整備事業の実施及び事業導入の検討	①	通年	耕地林務係

2　成果指標状況

	指標	R6年度	①R7年度	②R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和7年度実績値詳細	担当	備考
		実績値		目標値				①/②	①/③			
1	県営事業導入による ほ場整備面積	延79ha (61ha)	延79ha (61ha)	延79ha (61ha)	延79ha (61ha)	延79ha (61ha)	延79ha(うち農地61ha)	100%	100%	面整備は全て完了し、全体の補完工事を実施（R6～8予定）	耕地林務係	
2	新規狩猟免許取得者数	延9人	延11人	延10人	延12人	延13人	延6人	110%	183%	免許所有者・猟銃16、わな22、網3（重複有り）	農政係	
3	10～40代の新規就農者数	延11人	延11人	延12人	延13人	延14人	延15人	92%	73%	新規就農者無し	農政係	

３ 取り組み結果

・地域計画の策定に伴い、農家や農地の現状に関する聞き取りを行うための農政懇談会を計7回開催して、問題点や後継者不足等の状況を話し合った。
・有機米生産に取り組む団体に向けた補助を実施した（5件）
・シカ、イノシシによる農地、農作物の被害が深刻な状況にあり、場所を変えながら括りわなを設置して、捕獲数増加を試みた。また、ツキノワグマも頻繁に目撃されるようになり、養蜂の巣箱を荒らされる等の被害が発生したことから、ドラム缶罠による捕獲を行った。
・捕獲した有害鳥獣の焼却施設設置場所を広津地区に選定し、地元への説明を行い概ね同意を得られた。

４ 課題と今後の方向性

・地域資源を活かした新しいまちづくりとして「あづみ野池田スマート・テロワール構想」を推進し、農業の担い手育成や農地集約の実施と、町民参加型の農業（「農」ある暮らし研修会など）を通じて、食や風景、地域の未来を守る自立した町づくりを目指す。また、「信州池田アグリ株式会社」との連携による、生産者と消費者のマッチングを進めるとともに、中山間総合整備事業の導入による農業生産の効率化や農産物の高付加価値化、及び農地保全の一体的な推進を行う。
・米の需要低下が続いているため、国や県、農業団体と協力し、米以外の作物との複合化経営や、高収益作物への栽培などに方向を転換するとともに、これに伴う機械や施設整備に、国等の補助金を活用し経営安定を目指す。また、農業専門幹を配置して、高収益作物の栽培や導入、特産品開発、及び官民連携による農業振興事業を推進する。
・農地等への有害鳥獣の侵入が増加しており、住民からも防護柵設置の声が高まっている。これに対して、設置の検討及び維持管理に関する町と町民の役割分担等を可視化したガイドラインを作成して、協議の際に運用する。
・有害鳥獣対策として捕獲体制の強化、広域侵入防止柵の継続した適正管理の仕組み構築による機能維持、緩衝帯整備等による有害鳥獣の生息しにくい環境整備を各地区の自治会や森林整備協議会と連携する。また、ガバメントハンターの育成等、地域による個体数調整や捕獲等に取り組む。

令和7年度施策評価シート　4-2

施策分野	4　産業に係る施策	基本施策名	(2)商業の振興

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	113%	115%
100%打ち切り	100%	95%

1　主要施策の取り組み内容、状況

(1)商業振興・起業への支援(商工会、他機関と連携しての取り組み)

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	経営改善や地域商業力強化事業の実施(池田町商工会委託)	①	通年	商工観光係
2	助成事業　創業支援　6件、商業振興対策　5件	②	11件	商工観光係
3	既存店舗活性化に関する事業の実施(池田町商工会委託)	③	通年	商工観光係
4	指定管理によるシェアベースにぎわいの運営　にぎわい事業の実施(委託事業)	④	通年	商工観光係
5	創業に関する相談受付(池田町商工会委託)	⑤	通年	商工観光係
6	創業塾の開催	⑥	4回	商工観光係

2　成果指標状況

	指標	R6年度	①R7年度	②R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和7年度実績値詳細	担当	備考
		実績値		目標値				①/②	①/③			
1	年間商品販売額	124億円	124億円	124億円	130億円	130億円	130億円	100%	95%	令和3年度経済センサスによる (調査は5年毎実施　次回8年度調査、9年度公表)	商工観光係	経済センサス活動調査
2	地元での購入消費割合	22.6%	22.6%	22.8%	22.6%	25%	25%	99%	90%	令和6年度長野県商圏調査による(全品目平均値) (調査は3年毎実施　次回9年度調査、10年度公表)	商工観光係	全品目の平均値(地元滞留率)
3	町内での起業件数	延46件	延64件	延46件	延67件	延70件	延40件	139%	160%	町内創業者(令和7年度:18件)	商工観光係	

3　取り組み結果

・町内の起業件数については、令和10年度の目標値である延40件に対し、令和7年度時点で延64件となり、目標を上回る結果となった。
・シェアベースにぎわいについては、利用者数やイベント開催数が安定して推移しており、町内外の交流拠点として概ね順調に運営されている。また、指定管理者によるにぎわい創出事業の実施により、地域交流の場として一定の成果が見られた。

4　課題と今後の方向性

・起業件数が目標を上回った状況を踏まえ、商工会と引き続き連携し、創業後の経営相談や伴走支援の充実、事業継続率の把握、創業分野の分析などを進め、町内事業者の実態に即した支援策を検討する。
・シェアベースにぎわいについては、順調な運営状況を維持しつつ、利用者層の拡大と多様な活用促進を図る。特に、指定管理委託が満了となる年度を迎えることから、これまでの運営実績を踏まえた評価を行い、次期の管理運営体制の在り方について検討を進める。
・工業・商業それぞれの円卓会議及び小委員会の適宜開催や、工業事業者との定期的な懇談会の開催について、関係団体との連携体制を構築しながら、計画の具体化を進める。

令和7年度施策評価シート　4-3

施策分野	4　産業に係る施策	基本施策名	(3)工業の振興

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	94%	69%
100%打ち切り	85%	69%

1　主要施策の取り組み内容、状況

(1)企業誘致、町内企業支援

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	町内へ工場や事業所の設立を考えている事業者からの相談	①	随時	商工観光係
2	工場を新設、増設、創業する際の補助交付による支援	②	11件	商工観光係
3	町・県制度資金融資斡旋による支援	②	8件	商工観光係

2　成果指標状況

	指標	R6年度	①R7年度	②R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和7年度実績値詳細	担当	備考
		実績値		目標値				①/②	①/③			
1	製造品出荷額(R3経済センサス活動調査)	133億円	133億円	145億円	160億円	160億円	160億円(R7年度)	92%	83%	令和3年度経済センサスによる((調査は5年毎実施　次回8年度調査、9年度公表)	商工観光係	経済センサス活動調査
2	新規の企業誘致件数(工業)	延1件	延1件	延2件	延2件	延2件	延2件以上	50%	50%	実績なし	商工観光係	
3	工場誘致などに関する条例に基づく助成および優遇措置の適用事業所数	延2事業所	延3事業所	延3事業所	延3事業所	延3事業所	延4事業所	100%	75%	工場誘致等に関する条例による指定　1事業所 指定事業者:WICKED WAY MEAD(株)	商工観光係	5年間の内適用となった事業所数
4	経営強化研修や県内外展示会への参加	延1回	延4回	延3回	延4回	延5回	延6回	133%	67%	販路拡大を目指した展示会への参加に対する補助(6社) 伴走型小規模事業者支援推進事業における展示会への参加(4社) 機械測定技能向上講座(受講者:22名)	商工観光係	

3　取り組み結果

・新規の企業誘致件数は、誘致活動を行ったものの、立地決定には至らなかった。
・工場誘致等に関する条例に基づく助成・優遇措置の適用事業所数は目標どおり延3事業所(WICKED WAY MEAD(株))となり、事業者の設備投資や事業拡大を後押しする成果が見られた。

4　課題と今後の方向性

・企業訪問や情報提供などのアプローチは継続して実施したものの、誘致の決定には至らなかったため、今後は情報提供の品質向上を図るなど、効果的な誘致活動を展開したい。
・今後、国内・県内の経済状況を注視しつつ、町内工業力の活性化に向けた支援を検討したい。
・工場進出希望企業への情報提供を強化し、用地確保に向けた取り組みについて積極的に進めていきたい。

令和7年度施策評価シート　4-4

施策分野	4　産業に係る施策	基本施策名	(4)観光の振興

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	90%	68%
100%打ち切り	79%	58%

1　主要施策の取り組み内容、状況

(1)観光資源を活かした事業展開

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	ホームページ、SNS等を活用した池田町の魅力のタイムリーな情報発信　町内のイベント情報、桜の開花情報、紅葉情報　他	①	随時	商工観光係
2	ウォーキング、サイクルロゲイニングイベントの実施	②③	3回	商工観光係
3	来訪者の周遊促進と滞在環境の充実に向けた、滞在・交流拠点(観光協会)の運営支援による案内・体験対応機能の強化	④⑤	通年	商工観光係
4	地域の活力向上に寄与するイベントの開催(民間主催・官民連携を含む)	⑤⑥⑦⑧	通年	商工観光係
5	観光庁「地域観光魅力向上事業」を活用した、冬期間における旅行商品の造成・PR活動・募集・催行の実践(観光協会)	⑧	1回	商工観光係

2　成果指標状況

	指標	R6年度	①R7年度	②R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和7年度実績値詳細	担当	備考
		実績値		目標値				①/②	①/③			
1	観光地利用者数	20.6 万人	23.7万人	28 万人	26万人	28.5万人	50万人	85%	47%	観光地利用統計調査(長野県)による	商工観光係	
2	観光消費額単価	506 円	528円	620 円	550円	570円	800円	85%	66%	観光地利用統計調査(長野県)による	商工観光係	
3	ハーブセンター年間利用者数(県道東側ハーブガーデンの利用者も含む)	15.2万人	17.4万人	18.4万人	19.1万人	21.1万人	23.5万人	95%	74%	観光地利用統計調査(長野県)による	商工観光係	
4	観光地利用者の延宿泊客数	2,400人	3,200人	1,925人	3,500人	3,800人	2,000人	166%	160%	観光地利用統計調査(長野県)による	商工観光係	
5	年間訪日外国人宿泊者数	24人	32人	225人	35人	38人	300人	14%	11%	訪日外国人観光客の動向について(長野県)より推計 延宿泊客数における外国人比率1%	商工観光係	
6	池田町立美術館･あづみ野池田クラフトパークの年間利用者数	21,918人	27,887人	30,000人	35,000人	40,000人	56,000人	93%	50%	美術館で11の企画展を実施。 (美術館入館者14,398人、クラフトパーク利用者13,489人)	公園･スポーツ係	

3　取り組み結果

・観光協会への案内・体験対応機能を高めるとともに、ウォーキングやサイクルロゲイニング、官民連携・民間主催のイベントにより、町内の周遊促進と持続的な賑わいを創出した。
・情報発信と受入体制強化を進め、観光地利用者数等の向上に繋げた。

4　課題、今後の方向性

・宿泊施設が少なく、滞在時間が短い傾向で、滞在型観光が課題といえる。
・安曇野・松本・白馬といった地域と連携を深め、「立ち寄り」から「滞在」へつなげる仕組みを構築できるよう、広域連携を強化し、回遊ルートの確立を図りたい。

令和7年度施策評価シート　4-5

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	117%	81%
100%打ち切り	100%	81%

施策分野	4　産業に係る施策	基本施策名	(5)6次産業化の推進

1　主要施策の取り組み内容、状況

(1)農業を基盤とした農産業の育成・創出

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	ハーバルヘルスケアトレーナー任意団体「みちくさ」によるプログラムを実施した	①	16	農政係
2	地域おこし協力隊員が、特産品の新規開発に努めている。R7はアップルパイの試作とシェアベースにぎわいにて試験提供を行った	②	通年	商工観光係

2　成果指標状況

	指標	R6年度	①R7年度	②R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和7年度実績値詳細	担当	備考
		実績値		目標値				①/②	①/③			
1	ワイン用ぶどうの栽培面積	延30ha	延31ha	延31ha	延32ha	延33ha	延33ha	100%	94%	R7年度中の栽培開始1ha	農政係	
2	民間ワイナリー建設数	延1カ所	延1カ所	延1カ所	延1カ所	延1カ所	延2カ所	100%	50%	R7年度の開設実績はなし。福市氏の経営するポッジョヴェルデは今後ワイナリーとして稼働予定。	農政係	
3	特産品の新規商品化数	延1品目	延3品目	延2品目	延3品目	延3品目	延3品目	150%	100%	ガーデンハックルベリー(ジュース、ビネガー、ジャム)を商品化 はちみつ酒(ミード)の醸造	商工観光係 農政係	

3　取り組み結果

・ハーバルヘルスは、各種イベント出展や観光事業者との連携により活動を継続している。(「みちくさ」の活動)
・R2年度にオープンした民間ワイナリーで原材料の栽培から加工まで全て"made in Ikeda"のワインが醸造され、販売されている。様々な手法で池田町ワインをPRし、ブランド力を高め、町民にも池田町ワインを知ってもらい、地元に愛される特産品として育てていく必要がある。
・ガーデンハックルベリーの開発研究を進め、ジュース、ビネガー、ジャムを商品化し、北アルプス山麓ブランドにも登録した。
・6次産業化推進のため、町商工会に補助金を交付した。

4　課題と今後の方向性

・ハーバルヘルスは、関係課や観光事業者等と連携を行っているが目立った活動が見られない。町民や観光客向けのサービスに拡大を図るよう協力していく。
・ワイン用ぶどうのほ場は、東山山麓を中心に、新規就農者による栽培が拡大している。今後は販路の確保や拡大、ワイナリーの建設等に向けた計画等を共同して推進する。
・農場の作業体験やワイナリー見学等、新たな誘客のコンテンツとして観光との連携が期待される。会染西部地区でワイン用ぶどうほ場整備(園芸エリア)は一段落し、今後は国内のワイン需要や販売の動向を注視しながら推進していく。
・ハーブセンターの新指定管理者や観光協会、地元農業事業者等と連携し、地元産ハーブや野菜等の販売や、観光客の受け入れに注力し、利用者数の増加を図る。
・町商工会への6次産業化補助金の給付は、取り組みの成果が出ていない。商工会側と協議を行い、今後の方針や適正な補助の内容について検討する。
・紅梅漬は、製造主体である農村いきいきネットワーク池田の人員不足及び高齢化のため、町職員やボランティアの協力が必要とされている。今後の運営及び事業継承が課題であり、製品の存続や材料の確保等について、町及びいきいきネットワークで協議を進める必要がある。

令和7年度施策評価シート　4-6

施策分野	4　産業に係る施策	基本施策名	(6)雇用と労働

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	121%	111%
100%打ち切り	99%	89%

1　主要施策の取り組み内容、状況

(1)人材育成、事業継承

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	小中学生を対象に町民講師による「土曜ふるさとクラブ」を実施することにより地域への愛着を持たせた(自然体験、パン作り、子どもキッチン、布遊び、美術、太鼓、編み物、けん玉・こま、高瀬川、野遊び計10種目)	①	小中学生121名保護者91名参加	学校保育係
2	事業継続支援等に関する事業(池田町商工会委託)	②	通年	商工観光係
3	池工版デュアルシステム事業の実施(池田工業高校委託)	③④	通年	商工観光係
4	UIJターン支援事業の実施	⑥	申請者1件	移住定住係

2　成果指標状況

	指標	R6年度	①R7年度	②R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和7年度実績値詳細	担当	備考
		実績値		目標値				①/②	①/③			
1	町内就業者人数	延247人	延301人	延315人	延360人	延405人	延450人(年平均45人)	96%	67%	町内事業所等新入社員数:54名。	商工観光係	
2	人材育成セミナー等の開催頻度	4講座	10講座	6講座	10講座	10講座	6講座	167%	167%	事業計画策定セミナー:3講座　集客につながるおしゃれな画像制作セミナー1講座 展示会・商談会魅力アップセミナー:1講座　創業塾:4講座　税制改正説明会:1講座	商工観光係	
3	UIJターン就業・創業移住支援事業補助金交付	2件	1件	1件	1件	1件	1件	100%	100%	申請者1件	移住定住係	

3　取り組み結果

・小中学生を対象とした「土曜ふるさとクラブ」では、町民講師による10種目の体験活動を実施し、小中学生121名、保護者91名が参加するなど、地域への愛着醸成に一定の成果が見られた。
・商工会への委託による経営指導員の巡回・窓口指導や講習会等の事業継続支援をはじめ、池田工業高校のデュアルシステム事業において企業10社と連携しインターンシップ等を通じた生徒の課題研究や地域産業を担う人材育成に取り組んだほか、1件の申請があったUIJターン支援事業など、人材育成や事業承継を推進した。

4　課題と今後の方向性

・町内就業者数は目標315人に対し301人と届かず、若年層の地元定着や労働力確保が引き続き課題である。
・若者の地元就職促進や技能習得支援を強化し、池田工業高校および商工会との連携を継続しながら、事業者支援と人材確保に向けた取組を効果的に推進する。
・働き方の多様化に対応するため、テレワークに関する情報収集と発信を進め、労働力確保や移住促進につなげる。(シェアベースにぎわい等)
・町内就業者数の増加に向け、UIJターン支援の周知や移住希望者への情報提供を充実させる。

令和7年度施策評価シート　5-1

施策分野	5　福祉と人権に係る施策	基本施策名	(1)住民福祉の向上

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	55%	26%
100%打ち切り	43%	26%

1　主要施策の取り組み内容、状況

(1)地域福祉の体制整備

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	地区公民館単位での「のびのびゴム体操」の普及	①	24団体/延参加人数2,158名	ふくしの相談係
2	在宅介護者給付金申請での健診結果提出介護者の重症化予防を図る。	②	82件給付	ふくしの相談係
3	成年後見制度利用支援事業の助成により、被後見人の経済的負担の軽減を図る。	③	1名	ふくしの相談係
4	成年後見制度が必要な人への支援。首長申立	③	3件	ふくしの相談係
5	やすらぎの郷館内(トイレ、カウンター等)に自殺予防の相談窓口パンフレットを設置した。	⑥	10ヶ所	ふくしの相談係
6	国の施策により非課税世帯給付金を7年度に住民税非課税世帯に1世帯当たり3万円を支給した(同世帯18歳以下のこどもがいる場合は1児童2万円加算)。	⑤	993世帯	福祉係
7	県の物価高騰支援対策により臨時給付金を7年度に住民税所得割非課税世帯に1世帯当たり2万円を支給した(同世帯18歳以下のこどもがいる場合は1児童2万円加算)。	⑤	298世帯	福祉係
8	生活支援体制整備事業の協議体検討結果により、池田町社会福祉協議会での介護予防・日常生活支援総合事業訪問型D事業サービス(対象高齢者移動支援)への補助金交付	①	1件	ふくしの相談係
9	介護予防・日常生活支援総合事業C型サービス(専門職による個別指導)実施により、介護予防プログラムを実施。精神面へのフォローによるカウンセリング事業の実施	①	14名延174回/希望者無	ふくしの相談係
10	在宅医療介護連携支援センターで作成した、救急医療情報キットの配布	①	新規19名延410名	ふくしの相談係
11	障害福祉サービスの支給決定を行った。	①	262件	福祉係

(2)個別支援の充実

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	成年後見無料相談会の開催。成年後見制度の周知と個別支援。	③	相談18件相談会12回	ふくしの相談係
2	「福祉の総合相談窓口」として、福祉的な相談支援を行った。(すべての相談内容)	④⑤⑥	延6,604件	ふくしの相談係
3	地域包括ネットワーク体制づくりへの取り組みとして、地域住民の支援も借りながら実施していく地域での集いの場や取り組み事例。支え合い・助け合い活動の周知と住民主体の活動を活発化するため、各地区への出前講座の開催	①	10件	ふくしの相談係
4	「福祉の総合相談窓口」として、福祉的な相談支援を行った。(こどもや子育てに関する内容のみ)	④	延2,181件	ふくしの相談係

2　成果指標状況

	指標	R6年度	①R7年度	②R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和7年度実績値詳細	担当	備考
		実績値		目標値				①/②	①/③			
1	介護予防・日常生活支援サービス人材養成講座受講者数	延9人	延18人	延12名	延20名	延22名	延28人(R6～10)	150%	64%	R7受講者9人	ふくしの相談係	5人/年
2	主たる支援者のための会議研修の回数	延10回	延25回	延80回	延45回	延60回	延150回(R6～10)	31%	17%	ケアマネ懇談会、介護事業所向け研修会等	ふくしの相談係	30回/年
3	自殺者数	2人	1人	0人	0人	0人	0人	0%	0%		ふくしの相談係	
4	相談終結者数	延18人	延32人	延80人	延50人	延70人	延150人(R6～10)	40%	21%	R7の実績値延32件は旧多世代相談センター業務の分。(包括分計上すると96件)実数に基づき下方修正した。	ふくしの相談係	30人/年

3　取り組み結果

福祉・介護業界の人材不足により希望する量のサービスを利用できない高齢者が出てきている現状等を受け、人材となる職員確保とシャドーワーク(報酬の発生する本来業務以外の業務に類似する行為)の軽減に向けた取り組みを開始した。
住民にわかりやすい相談窓口となることを目指し、周知の一環として「ふくしの相談係」を設置したところ、複数の町民から、多世代相談センターや地域包括支援センターという名称と比較してわかりやすくなったという声が聞かれた。

4　課題と今後の方向性

引き続き「ふくしの相談係」を周知していきながら、個別の支援のみでなく互助関係の向上に基づく地域共生社会の構築に注力し、中長期的に町民の互助が当町の文化となるように醸成していく。
現在、福祉分野として最重要課題と捉える人材不足問題に対し、松本大学をはじめとした外部機関や、介護・障害の分野を横断した事業所の連携体制を構築しながら、人材確保とシャドーワークの負担感軽減を目指し事業に取り組んでいく。

令和7年度施策評価シート　5-2

施策分野	5　福祉と人権に係る施策	基本施策名	(2)保健予防・医療の充実

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	96%	89%
100%打ち切り	90%	86%

1　主要施策の取り組み内容、状況

(1)健康づくりの取り組み

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	乳幼児健診・育児学習会・離乳食教室時に各月齢に合わせて、子どもノート(資料集)を見ながら生活リズムや運動、食について集団学習を実施。	①②	82回 延283人	健康増進係 こども家庭センター
2	小児生活習慣病予防健診後の健康相談を中学校では要指導・要再検者に4日間、小学校は懇談会日程に合わせて全員対象に10日間実施。来所しなかった方には健診結果の見方やアドバイス資料を学校より渡していただいた。	①②	10日間 44人来所	健康増進係 こども家庭センター
3	健康長寿食育推進協議会の開催し第三次健康増進計画、第2次食育推進計画等の進捗状況を報告。	①②	1回	健康増進係
4	健康長寿を目指すため、75～77歳の方にも長寿健診のご案内を送付。 健診受診率:R7年度35.5%であった。 (参考:令和6年度33.4%)	①②	1回	健康増進係
5	地区健康相談、保健補導員主催等の健康教室で血圧測定やミニ学習会を実施。	①	25回延419人	健康増進係
6	各種体操教室(介護予防事業)年間:9コース実施。年間1～2回の体力測定や血圧測定に合わせ、ミニ学習会などを実施した。	①	437回 延5,888人	健康増進係
7	健康づくり講演会の開催(演題:人生100年時代の健康栄養学～腸から始まるフレイル・老化予防～　講師:京都府立医科大学　内藤裕二医師)	①②	1回 111人	健康増進係

(2)地域医療の充実

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	池田町医師連絡懇談会の開催	①	1回	健康増進係

2　成果指標状況

	指標	R6年度	①R7年度	②R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和7年度実績値詳細	担当	備考
		実績値		目標値				①/②	①/③			
1	39歳以下健診受診率	16.7%	17.1%	21%	23%	24%	25%	81.4%	68.4%	20歳代の希望者と30歳代の国保被保険者には全員に健診の受診票等を郵送し、申し込みのなかった11人が健診を受診した。 146人中25人受診(人間ドック受診含む)(受診率:17.1%)	健康増進係	国民健康保険 (20歳～39歳)
2	特定健診受診率	67.7%	66.0%	70%	70%	70%	70%以上	94.3%	94.3%	健診対象者1,325人中875人受診。受診率66.0%(4月30日現在)令和7年度の受診率は令和8年10月に確定するため概算値であるが、達成は難しい状況である。	健康増進係	国民健康保険 (令和3年度県内順位2位)
3	BMI25以上の割合(特定健診)	26.6%	27.3%	26%	25%	25%	25%	95.0%	90.8%	令和7年度BMI25以上の割合は27.3%と目標より多かった。特に50代男性は58.1%と多い。	健康増進係	国民健康保険
4	糖尿病有病者の割合	19.7%	23.7%	20.5%	22.0%	21.0%	20.0%	84.4%	81.5%	令和7年度糖尿病有病者は23.7%で目標より多かった。医療機関への受診勧奨対象者は37人で、うち28人(75.7%)は医療機関に受診し治療につながった。	健康増進係	国民健康保険5年間戦略 (増加の抑制)
5	ひとりあたり医療費の県内順位過去5年間の平均	20.8位	23.2位	16位	18位	18位	18位	145.0%	128.9%	R3～R7の過去5年間の県内順位の平均は23.2位で目標は達成した。	健康増進係	国民健康保険
6	総医療費に占める中長期目標疾患の割合(国保)	6.06%	5.59%	4.5%	4%	4%	4%	75.8%	60.3%	R6年度と比較して目標値に近づいたが、目標値達成には至らなかった。中長期目標の中で脳血管疾患の割合が2.05%と多い。	健康増進係	
7	介護認定者のうち介護度3～5の割合	48.0%	48.0%	43%	42%	42%	42.0%	88.4%	85.7%	介護度3～5の割合は令和7年度48.0%で令和6年度48.0%だったので横ばいだった。年代別で見ると2号認定者:1.8%、65～74歳:5.9%、75～84歳:26.0%、85歳以上:66.2%であった。 認定となった原因では、認知症、骨筋関節、脳血管疾患の順であった。	健康増進係	
8	尿中推定塩分摂取量10g以上の者の割合	40.1%	41.7%	39.5%	39.0%	38.5%	38%	94.4%	90.3%	集団健診受診者1292人中10g以上摂取している者は539人(41.7%)で令和6年度の40.1%より増加している。特に、男性の60歳代～70歳代が平均値でも10gを超えている。	健康増進係	集団健診実施者 (39歳以下健診、国保特定健診、長寿医療健診)
9	大腸がん精密検査受診率	87.5%	89.3%	85%	90%	90%	90%	105.1%	99.2%	令和7年度精密検査受診率は89.3%で令和6年度(87.5%)より微増した。	健康増進係	町の大腸がん検診実施者

3 取り組み結果

・1(1)1 生活リズムや朝食の大切さを乳幼児健診等を通じて啓発してきた結果、3歳児健診時の生活リズムでは、朝6時台に起床している割合は65.7%で(R6:56.7%)増加、就寝時間では、21時前に就寝している幼児が45.7%(R6:21時前就寝20%)で改善がみられた。一方で、22時以降に就寝している幼児は8.5%いた。朝食については欠食者はいなかった。
・1(1)2 小児生活習慣病の健診結果について、学校養護教諭と共有することができた。令和7年度は小学校に保健師・管理栄養士が出向き事前学習を行ったこともあり、HbA1c5.6%以上の割合は20.4%(R6:29.5%)で減少した。
・1(1)3 介護保険の認定状況では、1号認定率は16.4%で県17.9%よりも低いものの、2号(40歳～64歳)認定率は0.36%と県0.29%よりも多い。2号認定者は11人で、うち新規は1名だった。予防可能な循環器疾患の基礎疾患には高血圧や糖尿病、肥満などがある。
・1(1)3 65歳未満の死亡の実態を見ると循環器疾患での死亡者が1名いた。
・1(1)3 国民健康保険の医療費を分析すると、子宮がん、大腸がん、乳がんによる医療費が高額となっている。町が実施している集団のがん検診の精密検査の受診勧奨を訪問にて実施し、大腸がんは89.3%、子宮がんは80.0%であった。 また、乳がん(超音波)は83.3%・乳がん(マンモグラフィー)は100%でマンモグラフィーで1名にがんが発見され治療につながった。
・1(1)6 地区健康相談の回数・参加人数は令和6年度より微増した。(地区:R6:23回、述べ352人)

4 課題と今後の方向性

・1(1)1 乳幼児健診等で早寝早起き、朝食の大切さなど生活リズムの学習をする。引き続き入園後の乳幼児については、保護者や学校保育課と連携して関わっていきたい。
・1(1)2 学校保育課及び学校と連携して小児期からの生活習慣病予防の必要性について周知、学習会等実施していきたい。
・1(1)3 生活習慣病の発症及び重症化を予防するため、健診受診率の向上に努め、訪問活動や健康相談を実施する。
・1(1)3 食育推進計画に基づきバランスよく食べることや減塩など生活習慣病予防について啓発する。
・1(1)3 がん検診等の精密検査の受診率を上げるため、訪問で受診勧奨を継続していく。
・1(1)6 保健補導員主催の地区健康教室等を活用して、生活習慣病予防や重症化予防について啓発する。
・1(1)健診が保険者に義務付けられていることから、国民健康保険以外の方の健康状態が不明なので、長野県保険者協議会等と連携し、国保外の保険者と町が連携できるように依頼をしていく。

令和7年度施策評価シート　5-3

施策分野	5　福祉と人権に係る施策	基本施策名	(3)人権の尊重・男女共同参画の推進

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	59%	59%
100%打ち切り	50%	50%

1　主要施策の取り組み内容、状況

(1)男女共同参画推進も含めた人権教育の取り組み

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	大北地域の企業人権講演会に町内事業所(3事業所)が参加	①	3事業所	生涯学習係
2	人権に関連する公民館講座の開催(3回開催、延べ348人)	②	3回	生涯学習係
3	男女共同参画週間中の啓発活動: 図書館特設コーナーの設置等による図書紹介展示資料70冊、.防災無線、メール及びライン配信、女性に対する暴力をなくす運動に対するポスター掲示・啓発カード配布	②	14回	生涯学習係
4	人権擁護委員による特設人権相談所の開設	①	3回	住民係
5	人権擁護委員による人権教室	①	2回	住民係
6	人権擁護委員による街頭啓発活動	①	1回	住民係

2　成果指標状況

	指標	R6年度	①R7年度	②R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和7年度実績値詳細	担当	備考
		実績値		目標値				①/②	①/③			
1	町人権教育推進協議会開催	1回	0回	1回	1回	1回	1回	0%	0%	未実施	生涯学習係	
2	人権関連事業・講座開催数	6回	3回	6回	6回	6回	6回	50%	50%	みのり塾での関連講座実施(認知症講座1、関連する映画上映会2)	生涯学習係	
3	池田町男女共同参画まちづくり推進協議会による推進活動	14回	14回	11回	11回	11回	11回	127%	127%	図書館での啓発図書紹介1、映画上映会1、啓発ポスター掲示1、防災無線での周知9、男女共同参画オンラインイベントサテライト会場1、パブリックビューイング1	生涯学習係	

3　取り組み結果

・様々な人権課題を公民館講座等で取り入れ参加者への啓発を行った。人権に関わる課題は多岐にわたり、短期間で浸透させるのは難しいため継続し、多くの方へ伝えていくことが必要。
・男女共同参画映画上映会は町民の関心が高く、200名の鑑賞があり、オンラインイベントにおいてはサテライト会場、パブリックビューイングへの参加者もみられ関心度は高かった。
・男女共同参画プラン(～R10まで)の進捗状況
　・審議会等の女性委員の割合　目標値40%(R6:24.3%　R7:24.2%)
　・町職員の管理監督職(係長以上)の女性の割合　目標値30%(R6:28.2%　R7:35.7%)

4　課題と今後の方向性

・人権関連の課題は多岐にわたり、一朝一夕には解決に結びつかないため関連講座等を開催するなどし引続き啓発活動を進めていく。
・池田町男女共同参画プランを基に、若い世代も意識の醸成を図ることのできる事業を推進していく。
・各種委員会等での女性の登用割合の達成に向け更なる取り組みが必要である。

令和7年度施策評価シート　6-1

施策分野	6　消防・防災・防犯、行政運営に係る施策	基本施策名	(1)消防・防災・防犯体制の整備

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	68%	40%
100%打ち切り	68%	40%

1　主要施策の取り組み内容、状況

(1)消防設備の充実、消防力の強化

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	消火栓の取替工事	①	2基	危機管理対策室
2	消火栓用ホース等一式購入	①	12組	危機管理対策室
3	消防団員確保の広報活動(操法大会時交流イベント、ひな市、転入者に対しチラシの配布等)	②	随時	危機管理対策室
4	機能別消防団員の創設	②	創設	危機管理対策室

(2)防災設備の充実、防災力の向上

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	避難所運営訓練・渋田見地区自主避難訓練	⑦⑧	2回	危機管理対策室
2	自主防災会長の複数年専任化を行った自主防災組織への補助金が増額となるよう要綱を改正した	④	1回	危機管理対策室
3	各学校へ気化熱冷風機配備	③	10台	危機管理対策室
4	木造住宅耐震診断(精密診断)	⑩	6件	建設係
5	ブロック塀等除却事業	⑪	2件	危機管理対策室・建設係
6	マイタイムライン講習会	⑧	1回	危機管理対策室
7	耐震改修・除却工事補助金	⑩	3件	建設係
8	空家解体撤去事業補助金交付実績	⑨	17件	移住定住係
9	宝くじを財源としたコミュニティ助成金を活用した自主防災会の防災備品整備に対する助成(内鎌自主防災会)	⑫	1件	町づくり推進係

(3)防犯対策の強化

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	防犯灯の更新(LED化)	②	31基	環境係
2	青色防犯パトロール車による町内の見回り実施	③	130回	環境係
3	防災行政無線等による特殊詐欺被害防止等の啓発活動	④	随時	環境係

2 成果指標状況

	指標	R6年度	①R7年度	②R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和7年度実績値詳細	担当	備考
		実績値		目標値				①/②	①/③			
1	町消防団員定数確保	202人	197人	202人	215人	230人	確保	98%	86%	令和6年度の202人に対し、5人減となったが、14人の退職の団員は活動にあまり出て来れなかった団員が多く、7年度に迎えた9人の新入団員は活動状況も良好である。	危機管理対策室	
2	指定避難所などへの誘導標識設置	延11カ所	延11カ所	延20カ所	延11カ所	延11カ所	延47カ所	55%	23%	主要な公共施設への看板は設置済みであるが、地区住民へは自身の避難場所等をあらかじめ把握していくことが重要で、また土地勘のない観光客もわざわざ看板を探し歩くことはかえって危険である。マイタイムライン作成や防災アプリを通じ、避難所情報について認知度を向上させる取組がより有効と思われる。	危機管理対策室	指定緊急避難場所、指定避難所の計
3	消防車両の更新（ポンプ車）	0台	0台	延0台	延1台	延1台	延2台	評価なし	0%	更新が望ましい段階にきている車両について承知しているが、終了となる補助事業のタイミングのため他の案件に予算を充てたため、更新までには至らなかった。不具合に対する積極的な対応をとり、可能な限り延命を行い、有利な補助事業等の案内に注視しつつ、更新を図りたい。	危機管理対策室	
4	町内犯罪件数	17件	15件	10件以下	10件以下	10件以下	10件	50%	50%	令和6年度刑法犯認知件数17件　前年度比△2件	環境係	

3 取り組み結果

・機能別消防団の創設を行い、消防団OBの加入が可能となり、団員不足解消の一助となった。
・ルームテント592張、折りたたみベッド1,604台、トイレカー2台、トイレトレーラー1台を購入し、装備面を強化した。
・自主防災組織の機能強化に向けた支援策として、自主防災会長の複数年専任化を行った自主防災組織への補助金を増額した他、1組織5年間の利用上限もリセットし、備蓄品の更新、追加等が行えるよう支援環境を整えた。
・耐震改修工事補助金により耐震工事、除却工事及びやブロック塀除去を実施した。
・交通安全防犯町民啓発セミナーを交流センターかえでで実施し、普及啓発を行った。また、防犯組合では、各支部長へ防犯灯の管理やイベント時の防犯パトロールの実施を依頼するなど、地域の協力を仰ぎ、その他、青色防犯パトロール車でのパトロールなどの防犯活動を行い、地域一帯で犯罪抑止に取り組んでいる。

4 課題と今後の方向性

・若手の消防団員の確保については取り組む課題であるが、若者の人口自体の減少や時代の価値観もあるため、すぐに解決できることではない。機能別団員の新設等で活動ができるOB団員等の力も借り、組織力維持を引き続き図りつつ、一方で消防団の活動自体も負担軽減ができる余地がないか研究を行っていく。
・町も備蓄を進めているところではあるが、限界はあるため、自助に関して、日頃の備え（備蓄品、マイタイムライン）の必要性を一層啓発していく必要がある。重要性を広報、講座等を通じ伝え、各家庭における防災力を向上させる取組を進めたい。
・地区自主防災会の防災力にバラツキがある。自治会組織と防災組織の役員が一緒であり、さらに単年度で交代という地区が多いので、組織の独立、役員の複数年化の体制が整うよう、丁寧にやり取りをし、支援していくと共に、各地区に防災士を配置すべく支援の拡充等研究していきたい。
・引き続き、青色防犯パトロール車によるパトロールの実施と防犯灯の整備を推進する。

令和7年度施策評価シート　6-2

施策分野	6　消防・防災・防犯、行政運営に係る施策	基本施策名	(2)開かれた町政と協働のまちづくり

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	127%	98%
100%打ち切り	98%	94%

1　主要施策の取り組み内容、状況

(1)自治会活動活性化

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	自治会協議会開催による情報共有、課題解決への検討。自治会活動交付金などの支援	①	4回	町づくり推進係
2	元気なまちづくり事業補助を実施	②	5自治会	町づくり推進係
3	自治会の負担軽減のため文書配付の一次届け先を増やした	①	2自治会	町づくり推進係

(2)情報公開、広聴の取り組み

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	総合計画、総合戦略など重要な計画の検証結果を公表	①	1回	みらい戦略室
2	町長室へようこそ 3回、町長と語ろう！いけだまち 2回（同日開催）	②	5回	総務係
3	LINE（配信995回）、Facebook、YouTube、HP（アクセス数681,019回）で情報発信	①	4ツール	総務係
4	ライブカメラの更新を行った	①	2カ所	デジタル活用推進係

(3)多文化共生・ユニバーサルデザインの推進

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	外国人向け日本語教室の運営支援	②	通年	生涯学習係

2　成果指標状況

	指標	R6年度	①R7年度	②R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和7年度実績値詳細	担当	備考
		実績値		目標値				①/②	①/③			
1	町民向けメール登録数	2,461件	2,443件	2,500件	2,600件	2,700件	2,800件	98%	87%	「すぐメールPlus+」の配信回数は410回	総務係	
2	元気なまちづくり事業実施数	9件	17件	9件	11件	13件	15件	189%	113%	まちづくり事業（周年記念拡充）：12団体　まちづくり事業（一般）：2自治会　資材支給事業：道路や水路の整備など3自治会	町づくり推進係	
3	自治会加入世帯数	77%	74%	78%	78%	78%	4/1現在78%	95%	95%	令和7年度自治会配布文書数2,846／自治会活動交付金算定基準世帯数3,834	町づくり推進係	自治会配布文書数／自治会活動交付金算定基準世帯数【簡易推定】

3　取り組み結果

・元気なまちづくり事業のうち「まちづくり事業」を町制施行110周年合併70周年を記念して補助金額を上限30万円から50万円に嵩上げした。結果、各種団体からの申請が大幅に増加し元気な町づくりの一助となった。
・開かれた町政の一環として、町民と町長が直接対話する「町長室へようこそ」と「町長と語ろう！いけだまち」を計5回開催し、個人やグループなどから貴重な意見等をいただいた。
・R6.10.1に町公式LINEを開設し、情報発信の充実を図っている。R8.3.31時点の友達登録者数は1,919人で配信回数は995回。
・広報紙「広報いけだ」の表紙写真を公募し、町民が身近に感じられる紙面づくりに力を入れた。

4　課題と今後の方向性

・自治会役員高齢化、加入者減など様々な課題に町民と共に取り組んでいく。持続的な自治会運営のため町からお願いする仕事や自治会が自ら行っている事業等の負担軽減をする取り組みを検討していく。
・元気なまちづくり事業補助金についてニーズの変化に対応した形に修正していきたい。
・町公式LINEのメニューを使いやすく更新した上で一層周知して友達登録を増やし、町が伝えたい情報、町民等が欲しい情報をいち早く届けられるようにする。

令和7年度施策評価シート　6-3

施策分野	6　消防・防災・防犯、行政運営に係る施策	基本施策名	(3)財政の健全化

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	94%	92%
100%打ち切り	94%	92%

1　主要施策の取り組み内容、状況

(1)計画的で健全な財政運営

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	令和11年度までの財政シミュレーションを作成し公表した。	①	1	財政係
2	実施計画の策定により計画的な行政運営を行った。(3年間のローリング)	②	1	みらい戦略室
3	新地方公会計制度導入による財政の検証を行った。	③	1	財政係
4	事業を精査し、町債の発行抑制に努めた。	③	随時	財政係
5	減債基金および公共施設等整備基金を積み増し、将来に備えた。	③	適宜	財政係

(2)自主財源の確保

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	ふるさと納税について、管理会社は「さとふる」、「結デザイン」の2社体制を継続し、ポータルサイトは「さとふる」、「楽天」、「ふるさとチョイス」、「ふるなび」、「ふるさとプレミアム」、「ふるさと本舗」、「ANA」、「JREMALL」、「ふるさと納税百選」、「まいふる」、「Amazon」の計11社体制。	①	11サイト	町づくり推進係
2	不要物品の再利用などを目的にフリマサービスのメルカリShopsに登録した。	②	常時	財政係
3	滞納整理機構による大口困難案件の徴収業務を実施した。	④	随時	収納係
4	企業版ふるさと納税の寄附実績1件(トーヨークリエイト:寄附額10万円)	①	－	町づくり推進係

(3)公共施設マネジメントの推進

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	個別施設の計画により適宜実施	③	－	町づくり推進係

2 成果指標状況

	指標	R6年度	①R7年度	②R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和7年度実績値詳細	担当	備考
		実績値		目標値				①/②	①/③			
1	一般・特別会計の地方債残高 （臨時財政対策債を除く）	一般:19億 特別:30億 合計:49億	一般:16億 特別:30億 合計:46億	一般:18億 特別:30億 合計:48億	一般:16億 特別:28億 合計:44億	一般:15億 特別:27億 合計:42億	一般25億円以下 特別20億円以下 計45億円以下	104%	98%	一般会計の起債残高：16億2,418万円 特別会計の起債残高：29億7,309万円 合計残高：45億9,727万円	財政係	
2	財政調整基金繰入額	0円	0円	0円	0円	0円	各年度繰り入れしないこと	100%	100%	財政調整基金からの繰り入れは実施していない。	財政係	
3	経常収支比率	87.4%	87.8%	平均値以下	平均値以下	平均値以下	全国類似団体内平均値以下	100%	100%	臨時財政対策債の減や経常経費充当一般財源の増により、令和6年度より0.4ポイント悪化した。（令和6年度は87.4%）（類団平均値は令和6年度は87.9%）	財政係	
4	実質赤字比率 連結実質赤字比率	数値なし	数値なし	数値なし	数値なし	数値なし	数値が発生しないこと	100%	100%	普通会計における令和7年度の実質収支は5,191万円の黒字で、実質赤字比率は生じていない。全会計における令和7年度の実質収支の合計額は9億2,958万円の黒字で、連結実質赤字比率も生じていない。	財政係	
5	実質公債費比率	11.9%	10.9%	14%以下	14%以下	14%以下	14%以下	100%	100%	単年度の実質公債費比率は、R5：12.53%、R6:10.67%、R7：9.50%	財政係	
6	将来負担比率	数値なし	数値なし	数値なし	数値なし	数値なし	数値が発生しないこと	100%	100%	令和7年度決算に基づく算定では、数値が発生していない。	財政係	
7	ふるさと納税年間寄付金額	1億3,529万円	9,896万円	1億6,200万円	1億7,500万円	1億8,800万円	2億円	61%	49%	農協の米在庫が不足し、市場の需要に対応しきれなかった。また、市場の関心がワインや日本酒といった嗜好品から日用品へと移ったことで、寄附額の伸びが鈍化した。また、年末に指定管理者の変更があり、主力返礼品であるワインの定期便に対応できない時期があり、寄付減につながった。企業版ふるさと納税については、トーヨークリエイト株式会社より10万円の寄附があった。	町づくり推進係	ふるさと納税年度間寄付金額（企業版含む）
8	町税収納率（現年度分）	99.51%	99.09%	99%	99%	99%	99.30%	100%	99.8%	滞納者への厳格な対応を行ったため。 調定額　9億9,484万円、収入額　9億8,583万円	収納係	
9	町税収納率（滞納繰越分）	35.00%	33.30%	40%	40%	40%	40.00%	83%	83%	滞納繰越分の調定額は、前年に比べて318万円減少しており、毎年減少傾向にある。 調定額　1,650万円、収入額　549万円	収納係	

3 取り組み結果

【財政全体】財政指標の実績値は目標値をほぼ上回った。
【実施計画】実施計画の作成により、計画的な行政運営を行った。

4 課題と今後の方向性

・公債費を抑えるため、発行額は償還額より少額になることを基本とする。
・ふるさと納税の更なる充実や町有財産の売却・活用等により、自主財源確保に引き続き努める。
・返礼品充実やポータルサイトの見直し等により、ふるさと納税の収入増を図る。
・行財政改革推進委員会の定める財政危機緊急対応機関がR8年度までとなっているためその検証を行いたい。
・財政状況の将来推計として作成し公表してきた財政シミュレーションは、町の実施計画の中に位置づけて、引き続き作成し公表していく。（R7年度作成分から実施計画の中に位置づけた）
・ふるさと納税に関しては、令和11年度の経費割合改正に向け、経費削減に取り組んでいく。
・実施計画における基本計画の目標達成に向けて漏れなくかつ優先順位を見極めながら、実現可能な計画とする必要がある。

令和7年度施策評価シート　6-4

施策分野	6　消防・防災・防犯、行政運営に係る施策	基本施策名	(4)行政の効率化・地域情報化の推進

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	95%	763%
100%打ち切り	92%	99%

1　主要施策の取り組み内容、状況

(1)行政運営

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	各部署の職務の状況を勘案した職員配置をしている。	①	1回(人事異動)	総務係
2	市町村職員研修センターの研修、町単独の研修等延べ17回262人が受講した。	②	17回	総務係
3	指定管理者による施設管理、運営による効率的で効果的な事業展開(ハーブセンター、美術館、創造館、にぎわい)(高齢者支え合い施設除く)	⑤	4施設	町づくり推進係

(2)地域情報化の推進

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	広津陸郷地区光ケーブルの維持管理	①	通年	デジタル活用推進係
2	庁舎、美術館、創造館、交流センター、シェアベースにぎわい、総合体育館のWiFi運営。	①	通年	デジタル活用推進係

2　成果指標状況

	指標	R6年度	①R7年度	②R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和7年度実績値詳細	担当	備考
		実績値		目標値				①/②	①/③			
1	職員数	92人	91人	92人	94人	95人	97人	99%	94%	令和7年4月1日現在職員数91人 令和6年度の退職者6人(うち任期付職員0人) 令和7年度の採用者5人(うち任期付職員0人)	総務係	定員管理計画に基づく人数
2	LGWAN無線化施設	1施設 延5施設	延5施設	延5施設	延5施設	延5施設	延4施設	100%	125%	R4年度　役場、教育会館、やすらぎの郷、交流センターかえで(4施設) R6年度　池田保育園(1施設)	デジタル活用推進係	役場、教育会館、やすらぎの郷、交流センターかえで
3	クラウドサービス新規導入またはオンプレミスからのクラウドサービスへの移行	延1サービス	延3サービス	延3サービス	延4サービス	延4サービス	延3サービス	100%	100%	R6年度　戸籍システム R7年度　基幹系システム、生成AIサービス	デジタル活用推進係	
4	町民のITリテラシー向上のための講座実施	90回 延144名	31回 延118名	50回	50回	50回	1回	62%	3100%	開催回数:合計31回(118名) - スマホ基本的な使い方:4回(8名)　- デジタルよろず相談カフェ:5回(19名) - インスタグラムレッスン:2回(14名)　- スマホ中級編:14回(47名) - ITしごと体験:6回(30名)	デジタル活用推進係	スマホ講座の実施等
5	施設予約システム登録者数	延311件	延395件	延350件	延425件	延450件	延100件	113%	395%	交流センター　延212件 社会体育施設　延148件 総合福祉センター「やすらぎの郷」延35件	生涯学習係、公園・スポーツ係、福祉係	

３ 取り組み結果

【職員数】中堅・若手職員の退職が新規採用職員を上回ったため、単年度の目標値には達しなかった。
【職員資質】職員研修は、担当業務のスキルアップのほか、職員の心身を守るためカスタマーハラスメント研修等も実施した。
【LGWAN無線化】LGWAN無線化が主要な施設で完了した。席や施設を移動しても自身の権限に応じたファイルにアクセスできるようになり事務の効率化に貢献している。
【ITリテラシー講座】新たな取組として小中学生向けの「ITしごと体験」を実施した。
【施設予約システム】令和６年度から社会体育施設・総合福祉センターも公共施設予約システムに参加し、令和７年度は84件の登録があった。

４ 課題と今後の方向性

【職員数】
・育児休業や、体調を崩して療養休暇や長期休職となる職員が一定数いるため、常に人員不足の状態が続いており、それを補う短期間の代替職員の確保も厳しい状況である。
・定年延長は業務の継続性確保や人員不足解消に寄与するものの、世代交代が進まず、年齢構成のバランスが今後さらに悪くなる恐れがある。
・DXや定年延長等、昨今の公務職場の変化を踏まえ定員管理計画を見直し、効率的に業務を遂行するための必要な職員数を定め、計画的な職員採用を行っていく。
【職員資質】
・よりよい住民サービスや適切な事務のため、予算の範囲内で可能な研修を実施する。
・「人材育成・確保基本方針策定指針（令和5年度改定）」に則り、人材育成のみならず、人材確保や職場環境の整備を図る。
【クラウド移行等】新たなサービスが日々開発されているので、効果的なものがあれば導入を検討していく。
【広津陸郷地区光ケーブル】想定の範囲だが利用者が減少し費用対効果が年々薄くなっている。民間移行も踏まえ、今後の在り方を検討していく。
【テレビ難視聴地域】共同受信組合の施設老朽化や組合員数の減少等の課題に対し、ケーブルテレビ移行に向けて調整を進める。

令和7年度施策評価シート　6-5

施策分野	6　消防・防災・防犯、行政運営に係る施策	基本施策名	(5)行政の広域化

	年度目標達成度平均	最終目標達成度平均
生数字	100%	55%
100%打ち切り	100%	55%

1　主要施策の取り組み内容、状況

(1)広域連携、共同的な事務処理

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	大町市、北安曇郡町村内で広域連合や連携自立圏の計画に基づき、多分野において広域行政を遂行	①	通年	町づくり推進係
2	大北管内での情報システム共同処理の運用	②	通年	デジタル活用推進係
3	穂高広域施設組合によるごみの共同処理	①	通年	環境係
4	池田松川施設組合による給食センター及び葬祭センターの運営	①	通年	環境係、学校保育係

2　成果指標状況

	指標	R6年度	①R7年度	②R7年度	R8年度	R9年度	③R10年度	年度目標達成度	最終目標達成度	令和7年度実績値詳細	担当	備考
		実績値		目標値				①/②	①/③			
1	広域連携で取り組む事業分野数	10分野	6分野	6分野	6分野	6分野	11分野	100%	55%	北アルプス連携自立圏の令和7年度の取組(1子育て支援、2移住交流、3就労支援、4福祉、5医療・保健、6公共施設の利用促進)	町づくり推進係	

3　取り組み結果

【取組結果】
・北アルプス連携自立圏事業では、地域の課題解決に向け6分野にわたる取り組みを行い、効果的な事業展開が図れた。
・R7年度に基幹系業務サーバーをガバメントクラウド上に移行した(システム標準化)。

4　課題と今後の方向性

・北アルプス連携自立圏事業で人口(負担金)の割に当町の受益者の割合がゼロに近い事業がいくつかある(病児保育運営事業等)。当町の受益者を増やすことや、対象事業の見直しが必要。
・穂高広域施設組合のし尿処理センターが「松本糸魚川連絡道路」により建て替えが必要となり、新たな費用負担が発生する見込み(環境係)
・池田松川施設組合で管理している火葬場の老朽化に伴い、今後の運営体制について検討する必要がある。
・定住自立圏以外の地域においても広域連携を進めやすくするため、既に市町村間の広域連携に取り組んでいる地域において、地域の未来予測に基づく広域連携の取組を実施する市町村に対して、新たに特別交付税措置を講ずることとなった。北アルプス連携自立圏事業の第2期連携ビジョンまでは、県の広域連携推進事業交付金による財政措置を受けていたが今期である第3期連携ビジョンからは特別交付税措置となった。なお、特別交付税措置は3年間のみ(令和9年度で終了)なのでその後の扱いの検討も必要。
・共同処理している事務を構成団体でも実施する、いわゆる二重行政とならないよう引き続き努める。
・情報系サーバー等は引き続き共同利用していくが、クラウド利用なども今後検討する必要がある。